

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年6月23日
【事業年度】	第86期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 饗庭 達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町1番5号
【電話番号】	(076)233-2151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務担当 清水 敏男
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社 東京本社 (東京都中央区築地六丁目19番20号(ニチレイ東銀座ビル)) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) (注) 上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月
売上高 (百万円)	59,198	60,693	60,062	51,835	59,514
経常利益 (百万円)	1,414	1,088	592	752	1,226
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	615	580	202	244	589
包括利益 (百万円)	-	-	-	-	213
純資産額 (百万円)	22,517	20,966	19,116	19,971	19,852
総資産額 (百万円)	50,742	46,925	41,091	44,203	42,894
1株当たり純資産額(円)	404.75	376.61	346.78	359.42	355.92
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	11.17	10.56	3.68	4.44	10.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	44.2	46.4	44.7	45.6
自己資本利益率 (%)	2.78	2.70	1.02	1.26	2.99
株価収益率 (倍)	22.56	14.68	-	33.56	14.75
営業活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	833	949	2,581	1,077	1,471
投資活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	964	668	929	868	490
財務活動によるキャッシュ ・フロー (百万円)	79	502	933	355	1,832
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	3,239	2,999	3,632	4,161	3,236
従業員数 (人)	1,024	1,183	1,372	1,418	1,479

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第84期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第82期から第83期および第85期から第86期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第82期 平成19年3月	第83期 平成20年3月	第84期 平成21年3月	第85期 平成22年3月	第86期 平成23年3月
売上高 (百万円)	28,042	29,442	29,657	26,478	27,514
経常利益 (百万円)	541	515	229	559	549
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	439	539	498	754	449
資本金 (百万円)	3,702	3,702	3,702	3,702	3,702
発行済株式総数 (千株)	55,176	55,176	55,176	55,176	55,176
純資産額 (百万円)	18,028	16,635	15,026	16,271	16,120
総資産額 (百万円)	37,393	34,261	30,031	32,484	31,333
1株当たり純資産額 (円)	327.48	302.28	273.09	295.74	293.05
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	7.99	9.80	9.06	13.72	8.16
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.2	48.6	50.0	50.1	51.5
自己資本利益率 (%)	2.45	3.11	3.15	4.82	2.77
株価収益率 (倍)	31.55	15.82	-	10.86	19.35
配当性向 (%)	75.11	61.25	-	43.74	73.50
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	377	397	436	448 (47)	460

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第84期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第82期から第83期および第85期から第86期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第84期の株価収益率および配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、昭和3年2月、石炭・コークス、セメントの販売を目的に開設した三谷合名会社金沢出張所にはじまり、その後昭和15年10月分離独立して株式会社三谷商店として創立いたしました。株式会社三谷商店は石炭・コークス、セメントに加え、塩酸、硫酸などの化学品の販売を取扱い、昭和18年12月三谷産業株式会社に改称いたしました。この間、戦時統制経済の強化により石炭・コークス、セメントの販売は休業し、化学品の取扱いを主に事業継続を図りました。昭和24年石炭統制解除に伴い、戦後の復興需要に対する企業体制の確立を図るため、昭和24年8月11日金沢市田丸町に三谷石炭株式会社を設立いたしました。

以下、設立後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和25年4月	富山市に富山営業所を開設。
昭和26年6月	効率的な運営と事業内容の多角化による企業基盤の充実を期するため、化学品を主に取り扱っていた三谷産業株式会社を吸収合併し、同時に現在の三谷産業株式会社に商号変更。
昭和27年2月	首都圏における営業基盤づくりを図るため、東京営業所（現東京本社）を開設。
昭和35年4月	石油製品の販売を開始。
昭和37年12月	本社営業部門を改組し、金沢営業所を設置。
昭和38年10月	住宅機器、空調機器の販売ならびに空調設備工事の設計施工業務を開始。
昭和41年6月	コンピュータおよび関連機器の販売ならびにソフトウェア開発業務を開始。
昭和43年5月	本社電子計算課を改組し、電子計算機事業部（現情報システム事業部）を設置。
昭和48年12月	株式会社金沢スタジアムを吸収合併、金沢市玉川町に本社、電子計算機事業部および金沢支店を移転。
昭和51年4月	金沢支店から空調設備工事部門を分離し、空調事業部を設置。
昭和52年4月	富山県内におけるLPG販売を目的として三谷ガスサービス株式会社（平成11年7月に三谷ガス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和61年8月	石川県内におけるLPG販売を目的として三谷ガス株式会社（平成11年7月に三谷ガスサービス株式会社に吸収合併）を設立。
昭和63年7月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	旧東京支社を改組・再編成し、東京本社を設置。加えて、ケミカルプロダクツ事業部、ケミカルテクノロジー事業部および建設資材事業部を設置するとともに、さらに金沢支店および富山支店を改組し、エネルギー&ケミカル事業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を設置。また、首都圏の住宅設備機器販売事業の一部と北陸地区での住宅機器販売事業を、それぞれ三谷住建販売株式会社と三谷産業コンストラクション・プロダクツ株式会社（現三谷産業コンストラクションズ株式会社）に分社。
平成9年8月	エネルギー&ケミカル事業部富山営業部（現三谷産業イー・シー株式会社）を分社。
平成9年12月	ベトナムに、化学製品製造販売・環境ビジネスを業とするMitani Aureole Vietnam Inc.（現Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.）を設立。
平成10年4月	エネルギー&ケミカル事業部営業部を分社し、平成9年8月設立の三谷産業イー・シー株式会社に統合。
平成10年10月	建設資材事業部から造作家具部門を分離し、ライフスタイリング事業推進室を設置。同時に建設資材事業部の名称をコンストラクトデータ事業部に変更。
平成11年4月	パッケージソフトウェアの開発・販売を目的としてディサークル株式会社を設立。
平成11年7月	経営の効率化を目的として、三谷ガス株式会社が三谷ガスサービス株式会社を吸収合併。
平成11年9月	石川県能美郡辰口町（現石川県能美市）に三谷サイエンスパーク研究所を開設。
平成11年10月	ケミカルプロダクツ事業部とケミカルテクノロジー事業部を再編・統合してケミカル事業部を設置。さらに情報システム事業部およびケミカルプロダクツ事業部の一部を分離・統合してエレクトロニクス事業部を新たに設置し、ケミカルプロダクツ事業部貿易部を分離して海外本部を設置。
平成13年4月	情報システム事業部パッケージ開発部を分離してP2プロダクト開発事業部を新たに設置。

年月	概要
平成13年9月	ベトナムに、樹脂成形品の製造および組立を行うAureole Business Components & Devices Inc.を設立。
平成14年1月	エレクトロニクス事業部とケミカル事業部樹脂営業部およびケミカル事業部イーデバイス営業部を統合し、M & E 事業部を新たに設置。
平成14年1月	医薬品原薬、医薬中間体および工業薬品等の製造・販売を業とする関連会社の相模化成工業株式会社を追加出資により子会社化。
平成15年4月	P 2 プロダクト開発事業部を情報システム事業部へ再統合。
平成17年4月	コンストラクトデータ事業部およびライフスタイリング事業推進室を会社分割し、コンストラクトデータ事業部は子会社三谷住建販売株式会社に、ライフスタイリング事業推進室は新設の株式会社インテンザにそれぞれ承継。
平成19年4月	情報システム事業部を再編し、新たに情報システム事業部、情報ソリューション事業部、フィールドサポート事業部および情報サービス本部を設置。
平成19年10月	三谷産業コンストラクションズ株式会社が富山サンエー工事株式会社を吸収合併。三谷住建販売株式会社が三谷住設株式会社を吸収合併。
平成20年4月	海外本部を再編し、新たに営業を担う海外事業部と本社機能を担う海外本部を設置。
平成20年11月	空調事業部から組織横断的な部門を分離・独立し、新たに空調サービス本部を設置。
平成20年11月	ベトナムに、キッチン分解物（中間体）製造を行うAureole Fine Chemical Products Inc.を設立。
平成21年4月	空調事業部を再編し、新たに首都圏を事業エリアとする空調首都圏事業部と北陸地区を事業エリアとする空調事業部を設置。
平成21年6月	日医工株式会社との共同出資によるジェネリック医薬品向け原体製造会社アクティブファーマ株式会社を設立。
平成21年7月	化学品関連事業部門および樹脂・エレクトロニクス関連事業部門のそれぞれの業務部門を独立・再編し、首都圏業務統括室を設置。
平成21年10月	三谷産業イー・シー株式会社が三谷ガス株式会社を吸収合併。
平成21年11月	株式会社メディカルホールディングスよりクラヤ化成株式会社の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
平成22年1月	首都圏業務統括室と空調サービス本部業務統括室を統合し、業務統括室を設置。
平成22年1月	人事本部を設置。
平成22年3月	金型製造の外部協力会社である株式会社藤精工の発行済株式の全株式を取得し、子会社化。
平成22年5月	株式会社アクティが株式会社藤精工を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社27社ならびに関連会社6社から構成されており、主な事業内容は、情報システム関連、樹脂・エレクトロニクス関連、化学品関連、空調設備工事関連、住宅設備機器関連およびエネルギー関連事業であります。セグメントといたしましては、上記6事業にマンション・ビル等の保全管理等その他を加えた7事業であります。

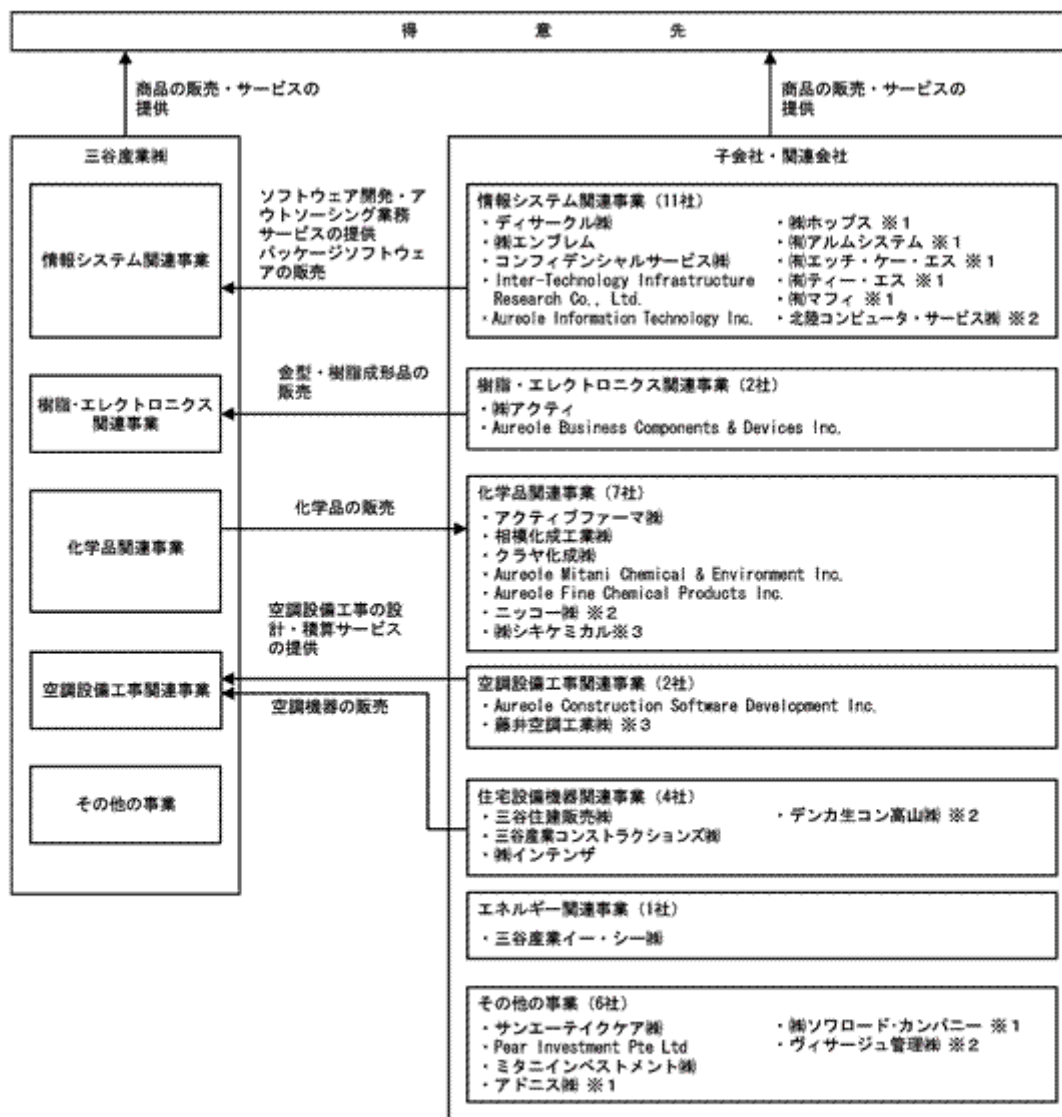
当社グループのセグメント別の主要取扱商品およびセグメントと当社グループの状況を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。

各セグメントの主要取扱商品

事業区分	主要商品
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス・クラウドコンピューティングサービス）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、ハイブリッドIC、電気二重層キャパシタ、半導体製品等）

事業区分	主要商品
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（健康食品素材、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料、食品添加物）、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネート、樹脂材料の販売
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
住宅設備機器関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計施工、セメント・生コンクリートの販売、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
エネルギー関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）の販売、LPG・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売
その他	マンション・ビル等の保全管理、飲食業（ベトナム料理）

事業系統図



- (注) 1 無印は連結子会社であります。
2 1 は非連結子会社で持分法非適用会社であります。
3 2 は関連会社で持分法適用会社であります。
4 3 は関連会社で持分法非適用会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ディサークル(株) (注)2	東京都中央区	百万円 795	情報システム関連 事業	78.43	商品の仕入 建物および設備 の賃貸 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)エンブレム	石川県金沢市	80	情報システム関連 事業	100.00	ソフトウェアの 開発委託 建物および設備 の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
コンフィデンシャルサービス(株)	石川県能美市	60	情報システム関連 事業	83.97	アウトソーシング 業務運用委託 設備の賃貸 資金の借入 役員の派遣あり
(株)アクティ	広島県広島市 安芸区	48	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00	商品の仕入 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
アクティブファーマ(株)	東京都中央区	300	化学品関連事業	51.00	商品の販売 資金の貸付 役員の兼任あり 役員の派遣あり
相模化成工業(株) (注)4	東京都町田市	200	化学品関連事業	51.00 (51.00)	商品の販売およ び仕入 建物の賃貸 保証(銀行借入 等) 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
クラヤ化成(株)	長野県千曲市	百万円 20	化学品関連事業	100.00	商品の販売 保証(銀行借入 等) 役員の派遣あり
三谷住建販売(株) (注)2.3	東京都中央区	410	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およ び仕入 建物および設備 の賃貸 資金の借入 保証(仕入先に 対する支払債 務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業コンストラクションズ (株)	石川県金沢市	340	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売およ び仕入 設備工事の施工 発注 建物および設備 の賃貸 資金の借入 保証(仕入先に 対する支払債 務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
(株)インテンザ	東京都中央区	80	住宅設備機器関連 事業	100.00	商品の販売 建物および設備 の賃貸 資金の借入 保証(仕入先に 対する支払債 務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
三谷産業イー・シー(株) (注)3	石川県金沢市	360	エネルギー関連事 業	100.00	商品の販売およ び仕入 土地および建物 の賃貸 資金の借入 保証(仕入先に 対する支払債 務) 役員の兼任あり 役員の派遣あり
ミタニインベストメント(株)	東京都中央区	300	その他	100.00	資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり
サンエーテイクケア(株)	石川県金沢市	40	その他	100.00	マンション・ビ ル管理委託 建物の賃貸 資金の借入 役員の兼任あり 役員の派遣あり

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Inter-Technology Infrastructure Research Co., Ltd.	アメリカ合衆 国カリフォル ニア州	千USD 500	情報システム関連 事業	100.00	コンピュータ 産業の先端技 術情報の調査 委託 役員の兼任あ り
Aureole Information Technology Inc.	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	450	情報システム関連 事業	100.00	ソフトウェア の開発委託 資金の貸付 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Aureole Business Components & Devices Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	8,472	樹脂・エレクトロ ニクス関連事業	100.00 (9.44)	樹脂成形品の 製造および組 立委託 保証(リース 債務および銀 行借入) 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc. (注) 2 . 4	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	3,700	化学品関連事業	100.00 (16.22)	商品の販売お よび仕入 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Aureole Construction Software Development Inc.	ベトナム社会 主義共和国 ホーチミン市	850	空調設備工事関連 事業	100.00	空調設備工事 ・住宅機器等 のCAD設計 および積算委 託 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Aureole Fine Chemical Products Inc. (注) 4	ベトナム社会 主義共和国ド ンナイ省	3,000	化学品関連事業	100.00 (33.33)	商品の販売お よび仕入 資金の貸付 役員の兼任あ り 役員の派遣あ り
Pear Investment Pte Ltd	シンガポール 国	千シンガ ポールドル 2,430	その他	100.00	役員の兼任あ り
(持分法適用関連会社)		百万円			
ニッコー(株) (注) 5	石川県白山市	3,200	化学品関連事業	15.89 [14.13]	商品の販売お よび仕入 役員の兼任あ り
ヴィサージュ管理(株)	石川県金沢市	100	その他	45.26	ビル管理委託
北陸コンピュータ・サービス (株)	石川県金沢市	240	情報システム関連 事業	23.75	商品の販売お よび仕入 役員の兼任あ り
その他1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。
3. 三谷産業イー・シー(株)および三谷住建販売(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	三谷産業イー・シー(株)	三谷住建販売(株)
売上高	11,756百万円	6,824百万円
経常利益	608百万円	41百万円
当期純利益	342百万円	2百万円
純資産額	2,218百万円	2,296百万円
総資産額	4,642百万円	4,802百万円

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書を提出している会社であります。
なお、持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
また、[]内は緊密な者の所有割合で外数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報システム関連事業	303
樹脂・エレクトロニクス関連事業	382
化学品関連事業	219
空調設備工事関連事業	309
住宅設備機器関連事業	86
エネルギー関連事業	61
その他	20
全社(共通)	99
合計	1,479

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、当社の本社管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
460	37.2	9.8	5,706,049

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報システム関連事業	175
樹脂・エレクトロニクス関連事業	20
化学品関連事業	48
空調設備工事関連事業	117
住宅設備機器関連事業	1
エネルギー関連事業	0
その他	0
全社(共通)	99
合計	460

- (注) 1. 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、本社管理部門に所属しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は協動的であり円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

東日本大震災により被災されたみなさまには心よりお見舞い申し上げます。

当社グループは日頃から企業経営を通じて社会的責任を果たすことを旨としております。今回の震災により、未だ多数のみなさまが不自由な生活を強いられている現実に鑑み、今後とも、みなさまが少しでも安心して過ごせる時が早く到来するよう何ができるのかを考え実行してまいり所存であります。

当社グループでは、外部環境の変化を追うのではなく、永年培ってきた当社I S M（イズム）を基本に特長・強みを前面に押し出すとともに、自ら「変化点」を見出し、スピーディーに行動を変化させることで、外部環境に左右されない事業基盤の確立に努めております。

当連結会計年度においては、これまで培ってきた多くのお取引先との関係を始めとした経営資源を活用し、3つの地域（北陸地区・首都圏・ベトナム）を軸に6つの事業を展開することでビジネスの拡大に取り組んでまいりました。

さらに、スピード化を推し進めるための「月次決算の早期化」、ならびに月次での成果・課題・問題点の把握、課題・問題点に対する即時対応に努めてまいりました。その結果、組織内に、当月の振り返りおよび成果の捕捉を当月中に終え、その上で翌月の行動を変化させるという良いリズムが醸成されるとともに、上司が部下に積極的に関与することで組織力が強化されてまいりました。また、事業の拡大や業務の効率化を図るためには、若い人材を継続的に採用し育成していくことが第一であるとの考えのもと、本年4月には35名の新入社員を迎え入れました。

以上の取り組みにより、当連結会計年度の売上高は595億14百万円（前期比14.8%増）、営業利益は11億38百万円（前期比65.9%増）、経常利益は12億26百万円（前期比62.9%増）、当期純利益は5億89百万円（前期比141.3%増）と増収増益となりました。なお、東日本大震災発生による当連結会計年度の業績に対する影響については、限定的なものであります。

（セグメントの状況）

営業損益の大きいセグメント順に記載いたします。なお、セグメントごとの当事業部門および子会社・関連会社につきましては、「第1 企業の概況」の「3. 事業の内容」の事業系統図をご参照下さい。

< 化学品関連事業 >

「国内化成産品事業」は、お客様の生産活動に一時的な減速感が出たものの、昨年11月以降、お客様の工場稼働率が堅調に推移するなか、行動量を増やし個々のお客様へのスピード感ある提案活動を推進してまいりました結果、クラヤ化成(株)の子会社化効果もあり売上高は増加いたしました。

「ベトナムでの事業」は、新規ビジネスを担うAureole Fine Chemical Products Inc.（以下、AFCP社と略）工場の本稼働に伴い売上高は増加いたしました。なお、本年2月、ベトナム国営大手流通企業であるサトラ社と基本契約を締結し、同社との協業のもとベトナムの富裕層向け市場での日本メーカー製健康食品および機能性素材を添加した食品の販売を本格的に開始いたしました。

「医薬品原体」は、アクティブファーマ(株)と相模化成工業(株)との連携のもと、自社開発製品を中心に拡販に努めてまいりました結果、お客様であるジェネリック医薬品メーカー各社の業績が好調なこともあり売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は前期比32.3%増の257億7百万円、営業利益は前期比78.2%増の9億75百万円となりました。

< 情報システム関連事業 >

お客様における情報化投資は前期に比べ回復基調にあったものの、お客様のニーズがパッケージソフトウェアを積極的に活用する傾向、さらにはクラウドコンピューティングサービスを活用する傾向へと変化するなか、当社オリジナルソリューションであるPOWER EGG[®]やIDCを前面に押し出し受注活動を推進してまいりました。その結果、受注高は北陸地区および首都圏ともに増加し、前期比4.0%増の62億89百万円となりました。なお、当連結会計年度において、初めて金融機関からPOWER EGG[®]の受注を獲得することができました。

また、売上高は北陸地区での受注増を主要因に前期比0.8%増の61億67百万円、営業利益は前期比5.6%増の6億47百万円となりました。

なお、昨年4月に情報セキュリティ格付「A A is(ダブルAフラット)」を取得した体制を基に、IDCを活用したアウトソーシングビジネスのさらなる拡大を図るべく、昨年10月、首都圏にアウトソーシングビジネスの専門部署を設置いたしました。さらに、昨年10月よりPOWER EGG[®]のSaaS（Software as a Service）¹サービスを開始し、受注活動を推進するとともに、本年3月よりクラウドコンピューティングサービスの一つであるDaaS（Desktop as a Service）²サービスを開始いたしました。

1 SaaS：ネットワークを通じてアプリケーションソフトの機能を必要に応じて提供するサービスのこと、利用者は必要な時に必要な機能のみを利用でき、利用する機能に応じた分だけの料金を支払う。

2 DaaS：ネットワークを通じてパソコンなどのデスクトップ環境を必要に応じて提供するサービスのこと、DaaSでは、企業内で個人が

利用するパソコンなどのクライアント環境をデータセンターに設置したサーバ群に集約し、必要に応じて端末から呼び出して利用する方式となる。また、SaaS同様、利用者は必要な時に必要な数のみを利用でき、利用する数に応じた分だけの料金を支払う

< エネルギー関連事業 >

前年度の期初以降、原油価格が値上がり基調にあったことに加え、産業用燃料はお客様の工場稼働率の向上に伴い販売数量が増加し、LPGは集合住宅の空室率改善および新規お客様数の増加を主要因に販売数量が増加いたしました。

その結果、売上高は、産業用燃料におけるお客様での燃料転換に伴う売上減をカバーし前期比14.0%増の56億44百万円、営業利益は、売上高増加に伴う売上総利益の増加に加え、コスト削減に努めてまいりました結果、前期比18.1%増の3億71百万円となりました。

< 空調設備工事関連事業 >

首都圏および北陸地区ともに価格競争がますます激化する状況において、首都圏では、リニューアル工事件件の受注増加を図るべく、平成20年11月に新設したりニューアル部において一級建築士事務所として省エネ・CO₂削減提案、補助金の活用を織り込んだ提案等を積極的に推進してまいりました。北陸地区では、個々のお客様へのきめ細かいサポートをするなかで、首都圏同様の取り組みを推進し、リニューアル工事や小工事、機器更新工事の発掘に努めてまいりました。その結果、受注高は、首都圏においてこれまでの取り組みの成果としてリニューアル工事件件の受注が増加したことに加え、オフィスビル・マンション・IDCの大型案件の受注、北陸地区での大型案件の受注および修理・機器更新工事の増加により前期比54.5%増の101億76百万円となりました。

また、売上高は、首都圏については、前年度下半期の新築案件の受注が低調であったことを主要因に減少したものの、北陸地区での受注増により前期比3.5%増の97億29百万円となりました。一方、営業利益は、首都圏での売上高減少に伴う売上総利益の減少に加え、北陸地区での利益率悪化により、コスト削減に努めたものの前期比10.4%減の3億44百万円となりました。

< 住宅設備機器関連事業 >

首都圏では、新規マンション供給戸数が本年は5万戸まで増加すると予想されるものの、価格競争がますます激化する状況が続くなか、「高級マンション」は、大手ディベロッパーとの協業により開発した付加価値の高いオリジナル商品を武器に、「一般向けマンション（分譲・賃貸）」はお客様との信頼関係および商品調達力を武器に受注活動を推進してまいりました。一方、「北陸地区」では、猛暑の影響により上半期におけるエアコンの受注・販売は好調に推移いたしましたものの、首都圏ほどの住宅着工戸数の増加はなく価格競争が激化するなか、住宅設備機器については苦戦を強いられました。その結果、受注高は、首都圏での増加により前期比34.8%増の116億24百万円となりました。

一方、売上高は、「首都圏の高級マンション」については、大型工事物件の工事進行基準による売上計上が増加したものの、「首都圏の一般向けマンション」については、前年度末での受注残高が低水準であったことを主要因に減少し、「北陸地区」についても受注減を主要因に減少したことから、前期比2.5%減の115億7百万円となりました。また、営業損益は、コスト削減に努めてまいりましたものの、売上高の減少および利益率悪化による売上総利益の減少により、13百万円の営業損失となりました（前期の営業利益は1億51百万円）。

< 樹脂・エレクトロニクス関連事業 >

「樹脂成形品」は、主力の自動車部品分野について需要が回復するなか、ベトナム工場における徹底した品質管理・納期管理体制を武器に営業活動を推進してまいりました結果、受注が増加いたしました。

「金型」は、日本からの技術移転によるベトナムでの金型現地製造に向けた体制づくりがお客様から評価され受注が増加いたしました。

その結果、売上高は前期比37.5%増の17億96百万円、営業損益は97百万円の損失ながら前期に比べ減少いたしました（前期の営業損失は1億82百万円）。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億93百万円増加し、14億71百万円の収入となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が11億50百万円、減価償却費が8億43百万円、売上債権の増加による資金の減少が17億36百万円、たな卸資産の減少による資金の増加が8億48百万円、仕入債務の増加による資金の増加が7億53百万円、法人税等の支払額が4億40百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が3億78百万円減少し、4億90百万円の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億42百万円であります。

一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ21億88百万円減少し、18億32百万円の支出となりました。この主な要因は、長期借入金および短期借入金の純減額が合わせて14億39百万円、配当金の支払額が3億30百万円であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ9億24百万円減少し、32億

36百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1)受注実績

当連結会計年度の情報システム関連事業、空調設備工事関連事業および住宅設備機器関連事業の受注実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
情報システム関連事業	6,289	104.0	3,011	104.2
空調設備工事関連事業	10,176	154.5	7,013	106.8
住宅設備機器関連事業	11,624	134.8	6,607	101.8

(注) 1. 受注実績の金額は、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
化学品関連事業	25,707	132.3
情報システム関連事業	6,167	100.8
エネルギー関連事業	5,644	114.0
空調設備工事関連事業	9,729	103.5
住宅設備機器関連事業	11,507	97.5
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,796	137.5
その他	553	105.6
合計	61,106	114.2

(注) 1. 販売実績の金額は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「お客様とともに」の理念のもと、顧客満足度の向上を目指した高付加価値ビジネスを推進しております。今後、お客様のニーズがますます多様化・高度化する激変の環境下にあります。当社グループならではの存在意義を明確化し、お客様に真に満足していただける商品・サービスを企画・開発・提供することを経営の基本方針としております。

また、法令を遵守することを企業活動の最重要項目と位置付けたうえで、単なる規模の利益のみを追求するのではなく、常に収益性を意識しつつ、足腰の強い筋肉質の企業集団を目指すとともに、環境に配慮したビジネスを推進し、社会に貢献してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、『お客様にとっての「特別な会社」』および「社会に貢献する企業グループ」を目指して、次の8項目を中長期的な重点戦略として経営を推進してまいります。

健全なビジネスモラルの確立

- ・法令遵守を大前提とした健全なビジネスの推進

確固たるビジネス基盤の確立

- ・当社各事業部・本部およびグループ各社における強固な事業基盤の構築
- ・顧客に実感していただける存在意義の創出

新たな付加価値の創造

- ・新たな商品、サービス、仕組みの創造
- ・新規顧客の開拓
- ・グローバルな視点での新たな市場の開拓

営業力の強化

- ・既存の市場・顧客に対する深化深耕
- ・産学共同研究や外部コンサルタント等との連携強化による技術力の向上
- ・通年採用・外部パートナーとのコラボレーション等、人材・組織のレベルアップ

生産管理能力の具備

- ・人材・組織・システム面における生産管理体制の確立
- ・生産管理、品質管理および品質保証の充実

組織を超えた複合力の発揮

- ・当社各事業部・本部およびグループ企業間のシナジー効果の創出
- ・組織を横断した情報および技術の共有化

国際競争力の向上

- ・国際標準に適應する品質管理体制の確立
- ・グローバルな市場において認められる価値創造

公正かつ活力ある企業風土づくり

- ・社員個々人の自己実現の場としての働きがいのある環境づくり

(3) 今後の事業展開・方向性

東日本大震災の発生以降、サプライチェーン（供給体制）の寸断により、一部商品・原材料の調達面において困難な状況にあり、翌連結会計年度の業績に多少なりとも影響が及ぶものと想定しております。

当社グループとしては、このような状況下においても、当社ISM（イズム）を基本に、3つの地域（北陸地区・首都圏・ベトナム）を軸に6つの事業を展開している強みを活かし、サプライチェーンの一翼を担うべく、お客様への出来る限りの安定供給に努めることでお客様の信頼度・満足度の向上を図ってまいります。また、社員一人ひとりが果たすべき役割を全うしつつ組織として行動することで、高い生産性の実現に努めてまいります。

さらに、若い人材の採用について、本年4月並みの人数を計画し進めてまいります。

次に、セグメント別に今後の重点施策をご説明申し上げます。

< 化学品関連事業 >

医薬品原体について、将来を見据えたジェネリック医薬品原体のスピーディーな開発、ならびに生産設備の増強による生産力の向上を推進してまいります。

ベトナムでの事業について、ベトナム市場における健康食品および機能性素材を添加した食品の拡販、ならびにAFCP社の設備を活用した新規ビジネスの開拓を図ってまいります。さらに、化学品事業では、北部エリアでの販路拡大を図るための活動拠点の新設について検討を進めるとともに、ベトナムでの事業活動をより強力に展開すべくASEAN域内での積極的な情報収集および商材の発掘を図ってまいります。

国内化成品事業について、ASEAN域からの調達・供給に努めるとともに、昨年7月に開設した大阪地区の拠点を活かし、お客様への提案活動を積極的に展開することで西日本エリアにおける事業の拡大を推進してまいります。

< 情報システム関連事業 >

お客様の事業継続に貢献するアウトソーシングサービスの提案を積極的に推進するとともに、そこから派生するシステム開発案件の発掘に努めてまいります。なお、本年4月、昨年取得した情報セキュリティ格付よりも1ランク上位の「AA⁺ is(ダブルAプラス)」を取得いたしました。

POWER EGG[®]について、当連結会計年度、初めて金融機関に採用された実績をもとに新たなマーケットにおける受注活動を積極的に推進してまいります。

ベトナムでの事業について、ASEAN諸国6カ国でビジネスを展開しているFujitsu Asia Pte. Ltd.のアプリケーションファクトリー（本年2月、富士通グループ以外の会社として初めて選定）として、同社との連携をより一層深めてまいります。

< エネルギー関連事業 >

新エネルギー（家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器）への積極的な取り組みを展開するとともに、現在、北陸地区にて建設を進めている三谷産業グループ新社屋を「地域環境教育の場」として提供することにより、省CO₂技術への理解・普及を先導的に推進してまいります。

当社グループがこれまで築きあげてきた地域でのネットワークを活用し、地域でのシェアアップを図ってまいります。

< 空調設備工事関連事業 >

首都圏および北陸地区とともに、一級建築士事務所としての省エネ・CO₂削減提案、設備丸ごと診断の推進、ならびにスピーディーで高品質な施工の継続によるリニューアル工事案件の受注獲得に注力してまいります。

当社ベトナムCAD設計・積算子会社の積極的活用により、生産性の向上・スピード化を図ってまいります。

< 住宅設備機器関連事業 >

首都圏および北陸地区とともに、リフォーム市場への参入強化を図るとともに、戸建住宅への営業活動を推進し、受注獲得に努めてまいります。

大手ディベロッパーとの協業による付加価値の高い新規オリジナル商品の開発を推進するとともに、北陸地区での受注を獲得すべく、三谷産業グループ新社屋内におけるオリジナル商品のショールーム設置を進めてまいります。

< 樹脂・エレクトロニクス関連事業 >

金型のベトナム現地製造体制について、新たな外部パートナーの発掘・教育を進めるとともに、ベトナム子会社での金型の設計・製造・育成技術レベルの向上を推進することで強化を図り、自動車部品分野ビジネスのさらなる拡大に注力してまいります。

Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.の電子部品の調達力および基板実装の技術力・生産力を活用することで、電子部品と樹脂成形品を組み合わせた複合ユニット製品ビジネスの拡大に注力してまいります。

ベトナム南部および北部それぞれに工場を保有している強みを活かし受注拡大に努める一方、生産設備の増強による生産能力の向上に努めてまいります。また、ベトナムにおける電力不足の状況に鑑み自家発電装置の導入を進めてまいります。

なお、東日本大震災の発生に際しては、事業継続計画に則り対策本部を立ち上げ、社員・家族の安否確認および取引先の状況確認を実施する一方、首都圏勤務社員および家族の心身の負担緩和、ならびに政府の節電要請への対応としてシフト勤務体制を本年3月末まで実施いたしました。当社グループとしては、今回の震災を受け、当社内部統制本部主導のもと、営業拠点ごとの経営資源の適正配置や自家発電装置による使用電源の確保等、これまで構築してきた災害時の事業継続計画の見直しを実施し、実効性を高めてまいり所存であります。

また、本年4月に新たに設置した業務本部を軸として、業務プロセスに対する牽制・統制機能の強化を図るとともに、業務の標準化・パターン化、重複業務の削減等による業務のさらなる効率化を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月23日）現在において、当社が判断したものであります。

(1) 機密情報・個人情報の取り扱いについて

当社はシステムインテグレーション、アウトソーシング等の事業を通じて多くのお客様の機密情報・個人情報をお預かりしており、社会的責任が極めて高いものと認識しております。このような状況のもと、当社はこれまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度の導入、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークの取得等、リスク管理体制を順次整備するとともに、アウトソーシング事業については、ISO（JISQ）27001の認証を取得しております。さらに本年4月、情報セキュリティ格付で北陸3県において初めて「AA_{IS}（ダブルAプラス）」を取得しております。

現在、機密情報・個人情報保護意識をさらに高め、情報資産の保護の継続的な徹底に努めることにより、お客様の信頼を一層確かなものにする活動を推進しております。

なお、当連結会計年度におきましては、お客様の機密情報・個人情報の漏洩による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、お客様の機密情報・個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には当社の信用失墜による売上の減少または損害賠償による費用の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動について

当社は、IT分野における最先端技術の市場調査および技術習得等を主目的に複数の任意組合へ出資をしておりますが、その一部に、米ドル建の出資金があります。これらの出資金につきましては、連結財務諸表作成のために期末時為替レートにて円換算しておりますが、米ドル建の価値が変わらなかったとしても、換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。一般に、円高は当社グループの業績に悪影響を及ぼし、逆に円安は好影響をもたらします。

(3) 投資有価証券の時価または実質価額変動について

当社は、営業上の取引関係維持・拡大を主目的として、取引先等の有価証券を保有しており、連結貸借対照表に計上されております投資有価証券につきましては、大半が当社保有の有価証券であります。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、全て「その他有価証券」に区分しております。時価のある有価証券については今後の株価の動向によって時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態によって実質価額が変動することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の主なるものは、化学品関連事業における医薬品原体の製造・販売が主力である子会社相模化成工業(株)でのジェネリック医薬品向け原体の開発、情報システム関連事業におけるハノイ工科大学、ハノイ国家大学工業技術大学、ホーチミン工科大学およびホーチミン自然科学大学のベトナム4大学との「Web技術等に関する情報システム分野の研究」をテーマとした共同研究、ならびにベトナム産品を活用した輸入ビジネスの事業化のための共同研究であり、総額は54百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産残高は、428億94百万円（前連結会計年度末は442億3百万円）となり、前連結会計年度末に比べ13億8百万円減少いたしました。流動資産の残高は、受取手形及び売掛金19億85百万円の増加、現金及び預金9億80百万円の減少、仕掛品10億49百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ1億29百万円減少し、246億78百万円となりました。一方、固定資産の残高は、投資有価証券7億27百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ11億79百万円減少し、182億16百万円となりました。

負債残高は、230億41百万円（前連結会計年度末は242億32百万円）となり、前連結会計年度末に比べ11億90百万円減少いたしました。流動負債の残高は、支払手形及び買掛金10億15百万円の増加、工事未払金3億17百万円の減少、短期借入金13億96百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ9億18百万円減少し、201億37百万円となりました。一方、固定負債の残高は、長期借入金87百万円の減少、繰延税金負債1億84百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ2億71百万円減少し、29億3百万円となりました。

純資産残高は、198億52百万円（前連結会計年度末は199億71百万円）となり、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少いたしました。株主資本の残高は、前連結会計年度末に比べ2億57百万円増加し、192億99百万円となりました。一方、その他の包括利益累計額の残高は、その他有価証券評価差額金2億66百万円の減少、為替換算調整勘定1億94百万円の減少を主要因に前連結会計年度末に比べ4億53百万円減少し、2億77百万円となりました。また、少数株主持分の残高は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、2億75百万円となりました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の44.7%から45.6%に増加し、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の359円42銭から355円92銭に減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1 . 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

経営成績の分析内容につきましては、「第2 事業の状況」の「1 . 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、新規ビジネスの開拓、販売体制の拡充および業務全般に亘る合理化を図るため、必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度においては、総額で7億29百万円の設備投資を実施いたしました。その主なるものは、子会社相模化成工業(株)での医薬品原体・中間体製造工場の改修および生産設備の増強、ベトナム子会社Aureole Business Components & Devices Inc.での生産設備の増強、子会社三谷産業イー・シー(株)でのLPG販売事業における新規のお客様獲得に向けたLPG供給設備の新設ならびに当社および子会社における社内システム構築のための投資であります。

なお、上記設備投資額には有形固定資産への投資の他、無形固定資産、長期前払費用への投資を含めて記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
金沢本社 (石川県金沢市)	全社、情報システム関連事業 空調設備工事 関連事業及び 樹脂・エレクトロニクス関連事業	事務所	896	0	555 (9,113.75)	8	43	1,504	202
三谷サイエンスパーク 研究所 (石川県能美市)	情報システム 関連事業	事務所・ 保管棟	460	9	218 (8,616.24)	23	8	719	1
アウトソーシング実証 実験専用棟 (石川県能美市)	情報システム 関連事業	実験棟・ 保管棟	574	-	133 (3,441.25)	112	4	825	-
金沢港配送センター (石川県金沢市)	化学品関連事 業	硫酸タン ク設備	44	0	27 (4,860.75)	-	0	72	-
三谷産業コンストラク ションズ(株)本社事務所 (石川県金沢市)	住宅設備機器 関連事業	事務所建 物	34	-	160 (979.25)	-	0	195	-
三谷産業イー・シー(株) エネルギー事業部金沢 事業所 (石川県石川郡野々市 町)	エネルギー関 連事業	事務所建 物	17	-	152 (1,203.00)	-	0	170	-

(2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
クラヤ化成(株)	本社事務所 (長野県千曲 市)	化学品関連 事業	事務所 建物	344	0	-	13	4	362	22
相模化成工業(株)	本社事務所・工 場他 (東京都町田 市)	化学品関連 事業	事務所 建物・ 工場他	376	78	527 (3,690.32)	-	23	1,006	33
三谷産業コンスト ラクションズ(株)	事務所・倉庫 (石川県金沢 市)	空調設備工 事関連事業	事務所 建物	22	-	68 (1,004.37)	-	0	92	34
三谷産業イー・ シー(株)	事務所・倉庫 (富山県富山 市)	エネルギー 関連事業	事務所 建物	56	-	71 (1,284.60)	-	2	130	36

(3) 在外子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万 円)	合計 (百万 円)	従業員数 (人)
Aureole Business Components & Devices Inc.	工場 (ベトナム社 会主義共和国 ハイズン省)	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	樹脂成 形品製 造・組 立設備	84	31	- (12,000.00)	22	0	140	147
Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	無機化 学薬品 製造設 備	41	11	23 (15,855.00)	-	1	77	35
Aureole Fine Chemical Products Inc.	本社事務所・ 工場 (ベトナム社 会主義共和国 ドンナイ省)	化学品関連 事業	キチン 分解物 製造設 備	198	79	- (6,069.00)	-	0	278	35

- (注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」の主なものは「工具、器具及び備品」であります。なお、上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 三谷産業コンストラクションズ(株)本社事務所については、当社が三谷産業コンストラクションズ(株)に賃貸しているものであります。
3. 三谷産業イー・シー(株)エネルギー事業部金沢事業所については、当社が三谷産業イー・シー(株)に賃貸しているものであります。
4. Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.の土地については、土地使用权を記載しております。
5. 上記の他、主要な賃借資産として、以下のものがあります。

提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料
				建物及び構築物 (百万円)
東京本社 (東京都中央区)	全社、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業及び空調設備工事関連事業	事務所建物	181	204

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、除却等の計画

当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支 払額 (百万円)		着手	完了
三谷産業グループ 新社屋	石川県 石川郡 野々市町	化学品 関連事業 空調設備 機器関連 事業 住宅設備 機器関連 事業 エネルギー 関連 事業	建物	720	-	自己資金	平成23年 5月	平成23年 10月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	55,176,000	55,176,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年11月20日 (注)	27,588,000	55,176,000	-	3,702	-	2,702

(注) 旧商法第218条の規定に基づき、1株につき2株の割合で株式分割を行いました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	162	1	-	1,910	2,089	-
所有株式数(単元)	-	4,507	49	19,446	4	-	30,785	54,791	385,000
所有株式数の割合(%)	-	8.22	0.09	35.49	0.01	-	56.19	100.00	-

(注) 自己株式165,557株は、「個人その他」の欄に165単元および「単元未満株式の状況」の欄に557株含めて記載しております。

なお、自己株式165,557株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数は164,557株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷 充	石川県金沢市	11,156	20.22
三谷株式会社	東京都中央区築地六丁目19番20号	5,980	10.84
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号	4,702	8.52
三谷 美智子	石川県金沢市	2,505	4.54
有限会社北都代行社	石川県金沢市昭和町16番1号	2,166	3.93
株式会社三谷サービスエンジン	石川県金沢市高尾南三丁目93番地	2,007	3.64
財団法人三谷研究開発支援財団	石川県金沢市玉川町1番5号	2,000	3.62
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	1,169	2.12
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	1,169	2.12
三谷産業社員持株会	石川県金沢市玉川町1番5号	920	1.67
計	-	33,775	61.21

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 166,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,625,000	54,625	-
単元未満株式	普通株式 385,000	-	-
発行済株式総数	55,176,000	-	-
総株主の議決権	-	54,625	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三谷産業(株)	石川県金沢市玉川町1番5号	164,000	-	164,000	0.30
藤井空調工業(株)	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,000	-	2,000	0.00
計	-	166,000	-	166,000	0.30

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は発行済株式の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,856	1,169,789
当期間における取得自己株式	840	126,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	580	90,480	-	-
保有自己株式数	164,557	-	165,397	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主のみなさまに対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、継続的な安定配当（中間配当と期末配当の年2回）を実施するとともに、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

なお、当社は3年スパンでの中期経営計画を策定しており、外的・内的環境の変化に応じて必要な見直しを行っておりますが、中期経営計画の進捗状況を見極めつつ、継続的な安定配当を実施するために、内部留保のうち配当積立金について、年間配当金総額の3倍程度の水準を一つの目標とし確保してまいり所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成23年5月10日開催の取締役会決議により、1株につき3円とさせていただきます。すでに、平成22年12月6日に実施済みの中間配当金1株当たり3円とあわせまして、年間配当金は1株当たり6円となります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議によって定める。」および「剰余金の配当の基準日を毎年3月31日と9月30日とする。そのほか基準日を定めて配当することができる。」旨定款に定めております。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	165	3
平成23年5月10日 取締役会決議	165	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	315	260	194	170	166
最低(円)	220	142	75	85	110

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	143	144	155	157	158	160
最低(円)	135	133	139	145	149	110

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		三谷 充	昭和29年11月13日生	昭和50年1月 当社取締役就任 昭和56年2月 当社取締役副社長就任 昭和63年2月 三谷石油サービス(株)(現株三谷サービスエンジン)代表取締役社長就任(現任) 平成2年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)6	11,156
代表取締役社長	組織戦略担当 兼営業統括担当	饗庭 達也	昭和31年3月25日生	昭和56年7月 当社入社 平成6年4月 当社情報システム事業部営業部長 平成6年6月 当社取締役情報システム事業部営業部長就任 平成8年9月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部営業部長就任 平成9年4月 当社取締役情報システム事業部長就任 平成10年3月 当社取締役情報システム事業部長兼同事業部第一営業部長就任 平成11年10月 当社取締役情報システム事業部長兼海外本部長就任 平成12年6月 当社専務取締役組織戦略担当就任 平成15年1月 ディサークル(株)代表取締役会長就任(現任) 平成16年6月 当社専務取締役営業統括担当就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 平成21年6月 当社代表取締役社長兼組織戦略担当就任 平成22年6月 当社代表取締役社長 組織戦略担当兼営業統括担当就任(現任)	(注)6	60
専務取締役	組織構造担当 兼人事本部長	中川 景介	昭和29年5月29日生	平成10年1月 カネボウ化粧品中日本販売(株)石川支社販売部長 平成11年6月 当社入社 当社総務部長 平成11年10月 当社業務本部長兼同本部総務部長兼同本部財務部長兼同本部秘書室長 平成12年4月 当社業務本部長兼同本部秘書室長 平成12年6月 当社取締役組織構造担当兼人事部長就任 平成13年5月 当社取締役組織構造担当就任 平成14年1月 当社取締役組織構造担当兼企画本部長兼グループ会社支援室長就任 平成14年4月 当社取締役組織構造担当兼グループ会社支援室長就任 平成14年6月 当社取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年6月 当社常勤監査役就任 平成20年6月 当社取締役就任 平成20年6月 三谷産業イー・シー(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社専務取締役組織構造担当兼海外本部長就任 平成22年6月 当社専務取締役 組織構造担当兼海外本部長就任 平成22年11月 当社専務取締役 組織構造担当兼海外本部長兼人事本部長就任 平成23年4月 当社専務取締役 組織構造担当兼人事本部長(現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術・品質担当兼社内情報システム担当	西野 誠治	昭和34年2月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年4月 当社情報システム事業部システム統括部長兼同事業部同統括部公共システム部長 平成13年10月 当社情報システム事業部システム統括部長兼同事業部同統括部産業システム部長 平成14年4月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼情報システム事業部システム統括部長 平成15年1月 当社執行役員P2プロダクト開発事業部長兼同事業部開発部長兼情報システム事業部システム統括部長 平成15年4月 当社技術執行役員情報システム事業部システム統括部長 平成16年6月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当就任 平成16年7月 ミタニインベストメント(株)代表取締役社長就任(現任) 平成18年12月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼情報システム事業部システム統括部長就任 平成19年4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長就任 平成21年1月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼同事業部アウトソーシング推進部長兼情報サービス本部長就任 平成21年4月 当社取締役技術担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長兼情報サービス本部長就任 平成21年6月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼フィールドサポート事業部長就任(現任) 平成21年11月 (株)エンブレム代表取締役就任 平成23年4月 当社常務取締役技術・品質担当兼社内情報システム担当兼情報サービス本部長(現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		干場 克英	昭和30年7月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長 平成13年4月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部営業部長 平成13年10月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長 平成14年1月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部営 業部長兼建設業営業推進室長 平成14年4月 当社執行役員空調事業部長兼同 事業部業務部長兼コンストラク トデータ事業部長兼同事業部技 術部長兼建設業営業推進室長 平成16年4月 当社執行役員空調事業部長兼コ ンストラクトデータ事業部長兼 同事業部技術部長兼建設業営 業推進室長 平成16年6月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当就任 平成18年7月 当社取締役営業副統括担当兼組 織戦略担当兼M & E 事業部長就 任 平成19年6月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当兼M & E 事業部長 就任 平成21年4月 当社常務取締役営業統括担当兼 組織戦略担当就任 平成21年6月 当社常務取締役営業統括担当就 任 平成21年8月 三谷産業コンストラクションズ (株)代表取締役就任(現任) 平成22年6月 当社常務取締役就任(現任)	(注)6	31
常務取締役	財務担当兼企 画本部長兼グ ループ会社統 括本部長	清水 敏男	昭和27年4月18日生	平成13年6月 ㈱北陸銀行釧路支店長 平成17年4月 同行より当社へ出向 当社グループ会社統括本部長 平成18年4月 当社入社 当社執行役員グループ会社統括 本部長 平成19年6月 当社取締役グループ会社統括本 部長就任 平成20年4月 当社取締役グループ会社統括本 部長兼海外本部長就任 平成20年6月 Pear Investment Pte Ltd代表 取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役財務担当兼グルー プ会社統括本部長就任 平成22年4月 当社取締役財務担当兼企画本 部長兼グループ会社統括本部長 平成22年6月 当社常務取締役 財務担当兼企 画本部長兼グループ会社統括本 部長就任(現任)	(注)6	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ケミカル事業部長兼海外事業部長	阿戸 雅之	昭和35年5月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年7月 当社経営企画室長 平成14年1月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長 平成14年4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部長兼同本部同部ベトナム駐在員事務所長 平成16年4月 当社執行役員海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長 平成17年6月 Inter - Technology Infrastructure Research Co.,Ltd.代表取締役社長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役海外本部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年4月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長兼同本部貿易部ベトナム駐在員事務所長就任 平成20年10月 当社取締役ケミカル事業部長兼海外事業部長就任(現任) 平成23年6月 三谷住建販売㈱代表取締役社長就任(現任)	(注) 6	6
取締役	社長室長	道上 和彦	昭和35年9月2日生	昭和59年4月 当社入社 平成16年6月 当社情報システム事業部アウトソーシング統括部長兼同本部同統括部アウトソーシング営業推進部長 平成17年4月 当社情報システム事業部アウトソーシング統括部長兼同本部同統括部アウトソーシング業務部長 平成18年11月 当社情報システム事業部副事業部長兼同本部アウトソーシング統括部長兼同本部同統括部アウトソーシング業務部長 平成18年12月 当社情報システム事業部副事業部長兼同本部アウトソーシング統括部長兼同本部同統括部アウトソーシング業務部長兼同本部同統括部アウトソーシング推進部長 平成19年4月 当社執行役員情報ソリューション事業部長 平成21年6月 当社執行役員社長室長就任 平成23年6月 当社取締役社長室長就任(現任)	(注) 6	12
取締役		澤 滋	昭和25年1月3日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 当社経営企画室長 平成9年6月 当社常勤監査役就任 平成15年6月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社支援室長就任 平成15年11月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長兼グループ会社統括室長就任 平成16年6月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成16年7月 当社常務取締役組織構造担当兼品質管理本部長就任 平成17年4月 当社常務取締役組織構造担当就任 平成17年6月 当社専務取締役組織構造担当就任 平成20年6月 三谷ガス㈱(現三谷産業イー・シー㈱)代表取締役会長就任 平成21年6月 当社専務取締役就任 平成21年6月 三谷産業イー・シー㈱代表取締役社長就任(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 6	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		湯浅 仁士	昭和25年7月9日生	平成3年4月 日本石油(株) (現J×日鉱日石エ ネルギー(株)) 中央技術研究所新 規分野研究室参事 平成12年5月 当社入社 当社ケミカル事業部長付部長 平成12年6月 当社ケミカル事業部長 平成12年10月 当社執行役員ケミカル事業部長 平成13年7月 当社執行役員ケミカル事業部長 兼同事業部ケミカル営業部長 平成14年1月 当社ケミカル事業部技術部長 平成15年4月 当社技術執行役員ケミカル事業 部技術部長 平成17年6月 当社取締役技術担当(ケミカル 事業部・M&E事業部担当)就 任 平成19年6月 当社常務取締役技術担当(ケミ カル事業部・M&E事業部担 当)就任 平成20年4月 当社常務取締役就任 平成20年4月 相模化成工業(株)代表取締役社長 就任(現任) 平成21年6月 アクティブファーマ(株)代表取締 役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	15
取締役		三谷 忠照	昭和59年6月20日生	平成20年3月 慶応義塾大学卒業 平成20年5月 デフタコーポレーション入社 同社アナリスト(現任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	540
取締役		坂井 明紀	昭和16年1月4日生	昭和45年11月 日本硬質陶器(株) (現ニッコ ー) 取締役就任 昭和46年12月 当社監査役就任 昭和56年1月 日本硬質陶器(株) (現ニッコ ー) 取締役副社長就任 昭和63年5月 同社代表取締役社長就任 平成元年2月 当社取締役就任(現任) 平成18年1月 ニッコー(株)取締役会長就任(現 任)	(注)6	6
取締役		花田 光世	昭和23年8月8日生	平成3年3月 慶應義塾大学総合政策学部教授 (現任) 平成13年8月 慶應義塾大学SFC研究所キャリ アリソースラボラトリー代表 (現任) 平成17年3月 (株)シーエーシー取締役(現任) 平成19年6月 オイシックス(株)取締役(現任) 平成20年6月 ディサークル(株)監査役 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	-
常勤監査役		村田 淳	昭和31年11月29日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 当社海外本部長兼同本部貿易部 長 平成12年7月 当社海外本部長兼同本部貿易部 長兼同本部同部ベトナム駐在員 事務所長 平成12年10月 当社執行役員海外本部長兼同本 部貿易部長兼同本部同部ベトナム 駐在員事務所長 平成14年1月 当社執行役員M&E事業部長 平成15年4月 当社執行役員M&E事業部長兼 同事業部樹脂営業部長 平成15年11月 当社執行役員M&E事業部長兼 同事業部ABCD営業部長 平成16年6月 当社執行役員サービス本部長 平成20年3月 当社執行役員サービス本部長兼 同本部総務部長 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		日下 公人	昭和5年12月9日生	昭和58年6月 ㈱日本長期信用銀行(現㈱新生銀行)取締役就任 昭和59年10月 社団法人ソフト化経済センター専務理事就任 平成5年4月 多摩大学大学院経営情報学研究所教授就任 平成5年5月 社団法人ソフト化経済センター理事長就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成9年7月 東京財団会長就任 平成11年4月 多摩大学大学院研究科長就任 平成13年4月 同大学名誉教授就任(現任) 平成15年5月 社団法人ソフト化経済センター会長就任 平成19年4月 日本財団特別顧問就任(現任) 平成19年7月 社会貢献支援財団会長就任(現任) 平成20年6月 日本ラッド㈱監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		相磯 秀夫	昭和7年3月3日生	昭和46年4月 慶應義塾大学工学部教授就任 昭和56年10月 同大学情報科学研究所所長就任 平成2年4月 同大学環境情報学部学部長・教授就任 平成6年4月 同大学大学院政策・メディア研究科委員長・教授就任 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成8年10月 東京工科大学理事就任 平成11年4月 東京工科大学メディア学部学部長・教授就任 平成11年6月 同大学学長・教授就任 平成11年6月 日本ビクター㈱取締役就任 平成20年5月 有限責任中間法人インターネットコンテンツ審査監視機構(現一般社団法人インターネットコンテンツ審査監視機構)代表理事就任(現任) 平成20年6月 富士ソフト㈱監査役就任 平成21年6月 富士ソフト㈱取締役就任(現任) 平成22年4月 東京工科大学理事・名誉教授就任(現任)	(注)7	-
監査役		尾島 俊雄	昭和12年9月2日生	昭和49年4月 早稲田大学理工学部教授就任 平成4年10月 日本都市問題会議代表就任 平成5年9月 早稲田大学理工学総合研究センター所長就任 平成9年1月 社団法人日本建築学会会長就任 平成9年4月 富山国際職藝学院(現職藝学院)学院長就任(現任) 平成12年5月 社団法人日本地域冷暖房協会(現社団法人都市環境エネルギー協会)理事長就任(現任) 平成12年9月 早稲田大学理工学部学部長就任 平成13年7月 アジア都市環境学会(現特定非営利活動法人アジア都市環境学会)会長就任(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年4月 早稲田大学名誉教授就任(現任) 平成20年6月 財団法人建築保全センター理事長就任(現任)	(注)7	-
計						11,897

- (注) 1. 監査役のうち、日下公人氏、相磯秀夫氏および尾島俊雄氏の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役坂井明紀氏および花田光世氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 取締役坂井明紀氏は、代表取締役会長三谷充氏の義兄であります。
4. 取締役三谷忠照氏は、代表取締役会長三谷充氏の長男であります。
5. 当社では、経営の意思決定・監督機関としての取締役会の機能強化ならびに業務執行機能の明確化を目的に執行役員制度を導入しております。
 執行役員は下記のとおり11名で構成されております。

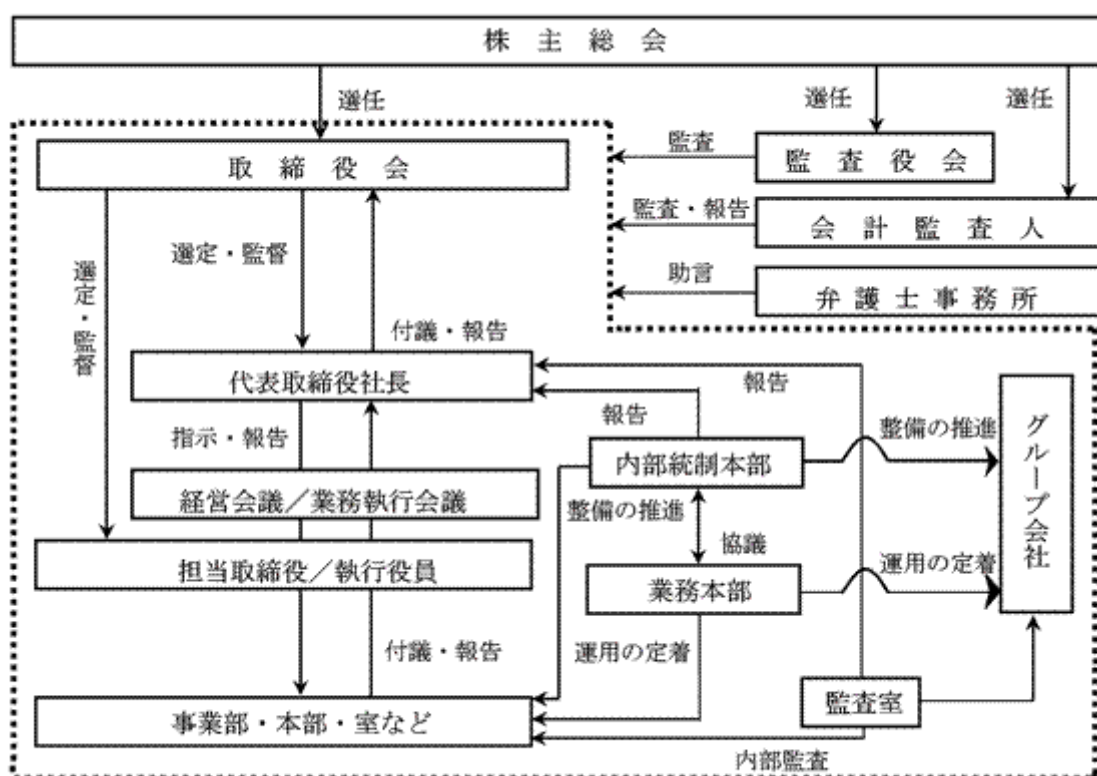
職名	氏名
執行役員 情報システム事業部長	森 浩一
執行役員 情報ソリューション事業部長	高木 誠
執行役員 フィールドサポート事業部長	柴原 敦
執行役員 M & E 事業部長	内山 豊章
執行役員 空調首都圏事業部長	竹内 昇
執行役員 空調事業部長	上嶋 修
執行役員 空調サービス本部長	矢島 正敏
執行役員 業務本部長	梶谷 忠博
執行役員 サービス本部長	滝澤 富博
執行役員 内部統制本部長	松嶋 忠之
執行役員 監査室長	宮本 祥彦

6. 当該取締役の任期は、平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当該監査役の任期は、平成23年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制



・企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社では監査役会制度を採用するとともに、経営の監督・執行機能の分離を明確にすべく、平成12年10月より執行役員制度を導入しております。当社の企業統治に係わる体制は以下のとおりであります。

なお、監査役会制度を採用している理由としては、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しているためであります。

(取締役会)

取締役会は社内取締役11名、社外取締役2名の合計13名で構成され、原則として年間8回、その他必要に応じて開催しており、経営戦略の意思決定や経営の監督機能を担います。

また、取締役会は業務執行機能を執行役員に委譲するとともに、業務執行状況の確認を経営会議および業務執行会議に委譲しています。

(経営会議・業務執行会議)

経営会議は、会長・社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、月次決算確定後、与信審議や経営計画の予実管理、その他経営諸課題の論議・施策決定等を行っています。

業務執行会議は、社長以下常勤役員、執行役員およびその他幹部社員を構成メンバーとし、毎月、経営の先行指標たる受注・商談管理の徹底を図るなかで、具体的な業務執行に関する論議および今後の対応策の検討を行っています。

(監査役会)

監査役会は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成され、取締役の職務遂行の監査を通じ、経営の健全性の確保と、会長・社長以下全取締役との緊張感ある信頼関係の構築に注力し、経営の透明性向上を推進しております。監査役会は3ヶ月に1回以上開催され、監査の方針、監査計画、監査の方法および監査業務の分担等の協議および決議と監査状況の報告を行い、また疑義ある場合には、会長、社長または担当取締役に監査役会への出席と説明を求め、監査報告書の作成を行っております。

また、監査役会による監査機能強化を図るべく、平成17年4月より監査役会付専任スタッフを1名設置しております。

(監査室)

当社およびグループ会社における内部監査は、業務監査と会計監査で構成されております。内部監査は、その監査によって判明した事実の検証、評価に基づき、内部牽制ならびにコンプライアンスの遵守を強化させることによって、経営の改善、社業の発展に寄与することを目的としており、社長の命により監査室が実施しております。監査室は8名で構成されており、事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、社長の命により、被監査部署に対し補正改善などの指示を行っております。また、

監査室では、監査役監査および会計監査人監査との連携を密にして、三様監査の実効を図り、営業担当取締役へのヒアリング等を通じて内部監査部門の重点監査項目の再設定を行うとともに、今後も会計監査人より内部監査に関するアドバイスを受けるなど、会計監査人の協力のもと、内部監査機能の強化を図っております。

(会計監査の状況)

当社は、平成23年3月期は、有限責任 あずさ監査法人による会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けました。その際には監査役会および監査室との連携を綿密に図ることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図ってまいりました。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	近藤 久晴	有限責任 あずさ監査法人
業務執行社員	浜田 亘	

(注) 1. 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 監査業務に係る補助者の構成

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士5名 その他7名

・内部統制システムの整備の状況

弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常発生する法律問題全般に関して適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しております。

違法行為・不適切な行為が万一発生した場合の迅速な対応を図るべく、平成15年3月より弁護士事務所を受付窓口としたヘルプライン制度(社内通報制度)を導入しております。

平成16年6月により、事業部門の業務プロセスを文書化に着手し、この業務プロセス上のリスクに内部統制機能を織り込み、それを基にした社内システムの構築を通じて内部統制の再構築を行ってまいりましたが、平成20年6月に社内システムの構築が完了し、全社的に本稼動しております。

社内規程として平成17年6月に「コンプライアンス規程」を制定しており、これに基づいてコンプライアンス委員会を設置、毎月1回の会議において社内のコンプライアンス案件につき審議する体制としております。また、コンプライアンス風土の醸成を目的として社内の全役員・社員に対してコンプライアンス教育を実施しております。

平成18年6月には、「三谷産業グループ 企業倫理憲章」を制定し公表しております。これは、法令のみならず倫理を遵守することとし、倫理観の向上を目的としたものであります。

以上を一元管理する組織として、平成19年4月1日付にて、内部統制本部を発足させております。内部統制本部では、これまで構築してきた内部統制の仕組み・仕掛けの実効性の向上を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

これまで、情報資産の運用ルールを定めた情報セキュリティ制度を平成15年4月に導入し、個人情報保護への取り組みをより一層強化するためのプライバシーマークを平成16年2月に取得するなど、リスク管理体制を順次整備してまいりました。また、平成16年4月より様々な分野のリスクを管理する体制を構築すべく、リスクマネジメントプロジェクトを発足させ、当社を取り巻く様々な分野のリスクの把握・評価を実施するため、全社をあげて想定されるリスクの洗い出し、評価、ならびにリスク対策の優先順位付けを行いました。これを踏まえて、順次、優先度の高いリスクより具体的な低減策・対応策を推進してまいりました。なお、平成19年4月以降は、内部統制本部主導のもと、引き続き上記取り組みを推進しております。

社内規程として平成17年7月に「危機・緊急事態対応規程」を制定済みであり、危機・緊急事態が発生した場合は、第一報を会長に報告する体制を組み、以降は対策本部を設置して対処するという体制を構築しております。

・取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

・取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

・剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

・取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者も含む。）および監査役（監査役であった者も含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査および監査役監査の状況につきましては、企業統治の体制に記載のとおりであります。なお、内部監査、監査役監査および会計監査人監査にて発見された内部統制にかかる不備事項に対し、内部統制本部が主体となって是正対応を実施し有効性の判断を行うとともに、社長に改善状況を報告しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である坂井明紀氏については、当社関連会社であるニッコー株式会社の取締役会長であり、当社代表取締役会長である三谷充氏とは義兄の関係にあります。当社はニッコー株式会社の議決権を15.89%保有しており、当社役員はニッコー株式会社の役員を兼任しております。なお、両社間には商品の仕入および販売等の取引関係がありますが、いずれの取引も定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。なお、坂井明紀氏は、経営経験が豊富でありかつ専門的知識や判断能力に秀でており、社外取締役として必要な監督機能を期待できることから、社外取締役に選任しております。

社外取締役である花田光世氏については、企業組織、とりわけ人事・人材教育研究の第一人者であり、かつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やあるべき組織・人事全般に対する検証・提言が期待できることから、社外取締役に選任しております。

社外監査役である日下公人氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに日本有数のエコノミストでありかつ経済全般に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である相磯秀夫氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに情報システム分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

社外監査役である尾島俊雄氏については、親会社や兄弟会社、大株主企業、主要な取引先の出身者等ではなく独立性が高いこと、ならびに建築分野での権威でありかつ同分野に関する識見が豊富であることから、今後の事業展開の方向性やリスク等に関する検証・提言が期待できるとともに、経営全般に関する客観的かつ中立公正な監査意見の表明が期待できることから、社外監査役に選任しております。

当社では、監査室が事業年度ごとに監査計画を作成し、その計画を基に業務監査および会計監査を実施、結果を社長に報告しております。また、常勤監査役にも監査結果を報告するとともに、必要に応じて監査役会に出席して内部監査実施状況等の説明を行い、監査役会と監査室との情報共有と連携強化を図っております。

さらに、常勤監査役は、会計監査人による期中監査および期末監査時に会計監査人との情報共有を図るとともに、会計監査人による監査後の講評時に意見交換を行っております。また、必要に応じて、会計監査人に監査役会への出席と監査実施状況等の説明を求めています。

なお、必要に応じて、内部統制本部の業務報告等について、社外取締役は役付役員から、社外監査役は常勤監査役から受けることにより、内部統制の状況を確認しております。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	139	127	-	-	12	11
監査役 (社外監査役を除く。)	14	13	-	-	0	1
社外役員	9	9	-	-	0	4

・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役および監査役の報酬については、株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しています。

取締役および監査役の報酬は、月額報酬と賞与から構成しております。

月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給します。

賞与は、会社業績等を勘案し支給します。

また、取締役または監査役が退任する場合には、株主総会の決議により、退職慰労金を支給します。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
87銘柄 5,065百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	1,334	取引先との関係強化
住友不動産(株)	340,000	604	取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	134,000	512	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	273,000	344	取引先との関係強化
小松精練(株)	925,736	341	取引先との関係強化
日産化学工業(株)	166,800	218	取引先との関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	206	取引先との関係強化
(株)トクヤマ	357,123	184	取引先との関係強化
新日本石油(株)	363,939	171	取引先との関係強化
(株)北國銀行	452,300	156	取引先との関係強化
東亜合成(株)	295,418	117	取引先との関係強化
(株)ノーリツ	65,557	94	取引先との関係強化
日本曹達(株)	223,190	92	取引先との関係強化
日医工(株)	35,000	91	取引先との関係強化
セーレン(株)	100,000	58	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	50,000	57	取引先との関係強化
津田駒工業(株)	334,386	56	取引先との関係強化
多木化学(株)	105,000	47	取引先との関係強化
東邦亜鉛(株)	100,000	45	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	42	取引先との関係強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	1,191	取引先との関係強化
住友不動産(株)	340,000	565	取引先との関係強化
小松精練(株)	929,630	345	取引先との関係強化
ダイキン工業(株)	134,000	333	取引先との関係強化
大日本印刷(株)	273,000	276	取引先との関係強化
JXホールディングス(株)	417,512	233	取引先との関係強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	162	取引先との関係強化
(株)トクヤマ	365,386	162	取引先との関係強化
日産化学工業(株)	166,800	143	取引先との関係強化
(株)北國銀行	456,055	128	取引先との関係強化
東亜合成(株)	295,418	126	取引先との関係強化
NESSCAP ENERGY INC	7,138,710	121	取引先との関係強化
(株)ノーリツ	65,557	96	取引先との関係強化
日本書達(株)	223,190	76	取引先との関係強化
日医工(株)	35,000	75	取引先との関係強化
津田駒工業(株)	336,643	72	取引先との関係強化
セーレン(株)	100,000	57	取引先との関係強化
多木化学(株)	105,000	45	取引先との関係強化
(株)不二越	93,351	44	取引先との関係強化
焼津水産化学工業(株)	50,000	40	取引先との関係強化
東邦亜鉛(株)	100,000	38	取引先との関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	86,970	33	取引先との関係強化
東ソー(株)	76,306	22	取引先との関係強化
グローリー(株)	12,000	21	取引先との関係強化
前田建設工業(株)	75,943	20	取引先との関係強化
電気化学工業(株)	50,000	20	取引先との関係強化
三菱UFJリース(株)	6,000	20	取引先との関係強化
旭化成(株)	33,600	18	取引先との関係強化
清水建設(株)	49,960	18	取引先との関係強化
コマニー(株)	21,300	16	取引先との関係強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 投資株式のうち保有目的が純投資目的である投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	52	-	51	1
連結子会社	5	-	5	-
計	57	-	56	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度において、国際財務報告基準に関するアドバイザー業務に対し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬額は、1日あたり報酬額をもとに監査日数に応じて契約をしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）および「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ

監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、その内容に沿った会計手続きを実施し、適切な開示を行うことができるような体制づくりおよびその維持に注力しております。また、早期に会計基準の新設や変更内容等に関する情報収集を行うため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,421	2 3,441
受取手形及び売掛金	13,556	15,542
完成工事未収入金	3,074	2,773
商品及び製品	717	991
仕掛品	4 2,135	1,086
未成工事支出金	225	20
原材料及び貯蔵品	118	206
繰延税金資産	103	116
その他	534	578
貸倒引当金	80	78
流動資産合計	24,807	24,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 10,983	2 11,186
減価償却累計額	6,278	6,592
建物及び構築物（純額）	4,705	4,593
機械装置及び運搬具	1,725	1,701
減価償却累計額	1,243	1,298
機械装置及び運搬具（純額）	482	402
工具、器具及び備品	841	851
減価償却累計額	678	673
工具、器具及び備品（純額）	162	177
土地	2 3,772	2 3,748
リース資産	185	317
減価償却累計額	51	93
リース資産（純額）	134	223
建設仮勘定	63	5
有形固定資産合計	9,320	9,150
無形固定資産		
ソフトウェア	626	569
リース資産	47	55
電話加入権	35	36
その他	116	71
無形固定資産合計	825	732
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2 7,879	1,2 7,152
長期貸付金	0	0
差入保証金	858	820
繰延税金資産	55	20
その他	457	342
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	9,248	8,333
固定資産合計	19,395	18,216
資産合計	44,203	42,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,438	2 10,453
工事未払金	1,177	2 859
短期借入金	2 7,799	2 6,402
リース債務	51	80
未払法人税等	267	340
未払消費税等	115	122
未成工事受入金	29	22
役員賞与引当金	44	61
受注損失引当金	4 27	15
完成工事補償引当金	32	43
資産除去債務	-	4
その他	2 2,075	2 1,733
流動負債合計	21,056	20,137
固定負債		
長期借入金	2 743	2 656
預り保証金	122	123
リース債務	138	214
繰延税金負債	1,394	1,209
退職給付引当金	114	109
役員退職慰労引当金	476	434
資産除去債務	-	65
その他	185	91
固定負債合計	3,175	2,903
負債合計	24,232	23,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,674	12,933
自己株式	36	37
株主資本合計	19,041	19,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298	1,031
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	559	753
その他の包括利益累計額合計	731	277
少数株主持分	198	275
純資産合計	19,971	19,852
負債純資産合計	44,203	42,894

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	51,835	59,514
売上原価	1 43,460	50,313
売上総利益	8,374	9,201
販売費及び一般管理費		
手数料	686	609
旅費及び交通費	420	429
役員報酬	400	378
従業員給料	2,241	2,482
従業員賞与	552	651
退職給付費用	104	108
役員賞与引当金繰入額	44	61
役員退職慰労引当金繰入額	53	49
福利厚生費	607	698
賃借料	674	668
減価償却費	583	598
貸倒引当金繰入額	-	3
その他	1,317	1,324
販売費及び一般管理費合計	2 7,687	2 8,062
営業利益	686	1,138
営業外収益		
受取利息	19	18
受取配当金	121	116
投資事業組合運用益	29	1
仕入割引	73	73
その他	212	206
営業外収益合計	456	416
営業外費用		
支払利息	84	79
持分法による投資損失	233	124
その他	71	124
営業外費用合計	389	328
経常利益	752	1,226

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 1
投資有価証券売却益	0	0
償却債権取立益	2	0
貸倒引当金戻入額	35	-
その他	-	0
特別利益合計	39	3
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 9
固定資産除却損	4 21	4 22
投資有価証券評価損	51	21
持分変動損失	23	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
その他	22	8
特別損失合計	119	78
税金等調整前当期純利益	672	1,150
法人税、住民税及び事業税	360	462
法人税等調整額	82	21
法人税等合計	442	484
少数株主損益調整前当期純利益	-	666
少数株主利益又は少数株主損失 ()	14	77
当期純利益	244	589

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	271
繰延ヘッジ損益	-	8
為替換算調整勘定	-	194
持分法適用会社に対する持分相当額	-	4
その他の包括利益合計	-	2 453
包括利益	-	1 213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	136
少数株主に係る包括利益	-	76

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
前期末残高	2,702	2,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,702	2,702
利益剰余金		
前期末残高	12,760	12,674
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	244	589
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	86	258
当期末残高	12,674	12,933
自己株式		
前期末残高	35	36
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	36	37
株主資本合計		
前期末残高	19,128	19,041
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	244	589
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	86	257
当期末残高	19,041	19,299

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	490	1,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	808	266
当期変動額合計	808	266
当期末残高	1,298	1,031
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	8
当期変動額合計	6	8
当期末残高	8	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	524	559
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	194
当期変動額合計	34	194
当期末残高	559	753
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	49	731
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	780	453
当期変動額合計	780	453
当期末残高	731	277
少数株主持分		
前期末残高	37	198
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	76
当期変動額合計	160	76
当期末残高	198	275
純資産合計		
前期末残高	19,116	19,971
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	244	589
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	941	376
当期変動額合計	854	118
当期末残高	19,971	19,852

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	672	1,150
減価償却費	790	843
負ののれん償却額	5	13
持分法による投資損益(は益)	233	124
投資事業組合運用損益(は益)	29	1
投資有価証券評価損益(は益)	51	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	265	1
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55	16
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	14	0
受注損失引当金の増減額(は減少)	13	11
受取利息及び受取配当金	140	134
支払利息	84	79
投資有価証券売却損益(は益)	0	0
固定資産売却損益(は益)	0	7
固定資産除却損	21	22
売上債権の増減額(は増加)	206	1,736
たな卸資産の増減額(は増加)	888	848
仕入債務の増減額(は減少)	450	753
転貸リースに係る売上修正に伴う減少額	253	124
その他	226	39
小計	1,563	1,840
利息及び配当金の受取額	155	145
利息の支払額	70	73
法人税等の支払額	570	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,077	1,471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	273	23
定期預金の払戻による収入	169	45
有形固定資産の取得による支出	818	342
有形固定資産の売却による収入	15	17
無形固定資産の取得による支出	145	262
投資有価証券の取得による支出	24	36
投資有価証券の売却による収入	0	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 172	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	31	-
貸付けによる支出	-	13
貸付金の回収による収入	21	0
その他	44	113
投資活動によるキャッシュ・フロー	868	490

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	146	1,454
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32	61
長期借入れによる収入	594	200
長期借入金の返済による支出	168	184
少数株主に対する株式発行による収入	147	-
親会社による配当金の支払額	330	330
少数株主への配当金の支払額	0	0
自己株式の取得による支出	0	1
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	355	1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	72
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	528	924
現金及び現金同等物の期首残高	3,632	4,161
現金及び現金同等物の期末残高	4,161	3,236

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)、(株)エンブレム、(株)インテンザ 当連結会計年度において、アクティブファーマ(株)を設立し、クラヤ化成(株)および(株)藤精工の株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。 また、三谷産業イー・シー(株)と三谷ガス(株)は、三谷産業イー・シー(株)を存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 アドニス(株)、(株)ホップス、(有)アルムシステム、(有)ティー・エス、(有)エッチ・ケー・エス、(有)マフィ、(株)ソワロード・カンパニー 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 ディサークル(株)、三谷産業イー・シー(株)、三谷産業コンストラクションズ(株)、三谷住建販売(株)、(株)エンブレム、(株)インテンザ 当連結会計年度において、(株)アクティと(株)藤精工は、(株)アクティを存続会社として合併いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 会社名 ニッコー(株)、北陸コンピュータ・サービス(株)、ヴィサージュ管理(株)、デンカ生コン高山(株) なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 アドニス(株)、(株)ホップス、(株)ソワロード・カンパニー 持分法非適用の関連会社 主要な会社名 藤井空調工業(株) 持分法非適用会社は、いずれも当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 同左</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等 持分法非適用の非連結子会社 主要な会社名 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社 主要な会社名 同左</p> <p>〔会計方針の変更〕 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Aureole Mitani Chemical & Environment Inc.、Aureole Information Technology Inc.、Aureole Construction Software Development Inc.、Aureole Business Components & Devices Inc.、Aureole Fine Chemical Products Inc.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左</p> <p>・ 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>但し、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>但し、市場販売目的のソフトウェアは、見込販売有効期間（3年）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき当連結会計年度の対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>〔会計方針の変更〕 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社空調事業部の、請負金額300百万円以上かつ工期1年超の受注工事については工事進行基準を、その他の請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約については工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は1,249百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ380百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準 工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(5) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則として おります。なお、振当処理が可能なもの は、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取 引については、為替予約取引を、借入金 の利息については、金利スワップを ヘッジ手段としております。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループは、通常業務を遂行する 上で発生する為替の変動リスクおよび 金利変動リスクを管理する目的でデリ バティブ取引を利用しております。投 機を目的とするデリバティブ取引は行 わない方針です。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としておりま す。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の 均等償却を行っております。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなってお ります。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要 な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、 全面時価法によっております。	
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について は、5年間の均等償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資金 の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金および容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円減少し、税金等調整前当期純利益は27百万円減少しております。
	2. 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)」を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 2,016</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 50</p> <p>建物及び構築物 179</p> <p>土地 527</p> <p>投資有価証券 861</p> <hr/> <p>計 1,617</p> <p>(対応債務の種類) (百万円)</p> <p>支払手形及び買掛金 1,229</p> <p>短期借入金 195</p> <p>その他(未払金・未払費用) 8</p> <hr/> <p>長期借入金 290</p> <hr/> <p>計 1,723</p> <p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>アドニス(株) 1</p> <p>従業員 4</p> <hr/> <p>計 6</p> <p>4. 損失が見込まれる請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約のたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約のたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は27百万円(仕掛品)であります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>5. 受取手形割引高 30</p> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 110</p>	<p>1. 非連結子会社および関連会社に対する主なるものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 1,871</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>現金及び預金 50</p> <p>建物及び構築物 239</p> <p>土地 527</p> <p>投資有価証券 763</p> <hr/> <p>計 1,580</p> <p>(対応債務の種類) (百万円)</p> <p>支払手形及び買掛金 1,510</p> <p>工事未払金 0</p> <p>短期借入金 193</p> <p>その他(未払金・未払費用) 22</p> <hr/> <p>長期借入金 324</p> <hr/> <p>計 2,051</p> <p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の連結子会社以外の会社の仕入先に対する支払債務および従業員のクレジットカード利用残高について、保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>アドニス(株) 0</p> <p>従業員 5</p> <hr/> <p>計 6</p> <p>6. 受取手形裏書譲渡高 175</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 (百万円) 27			2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 54		
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 40			3. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (百万円)		
建物及び構築物	0	-	建物及び構築物	0	-
機械装置及び運搬具	0	0	機械装置及び運搬具	1	0
工具、器具及び備品	0	-	工具、器具及び備品	0	-
計	0	0	土地	-	9
3. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (百万円)			計	1	9
建物及び構築物	0	-	4. 固定資産除却損の内訳 (資産の種類) (百万円)		
機械装置及び運搬具	0	0	建物及び構築物	15	15
工具、器具及び備品	0	-	機械装置及び運搬具	3	3
計	0	0	工具、器具及び備品	2	2
4. 固定資産除却損の内訳 (資産の種類) (百万円)			ソフトウェア	0	0
建物及び構築物	15	15	その他(無形固定資産)	0	0
機械装置及び運搬具	3	3	計	22	22
工具、器具及び備品	2	2			
ソフトウェア	0	0			
計	21	21			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,024百万円
少数株主に係る包括利益	14
計	1,010

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	819百万円
繰延ヘッジ損益	6
為替換算調整勘定	34
持分法適用会社に対する持分相当額	10
計	780

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	55,176	-	-	55,176
合計	55,176	-	-	55,176
自己株式				
普通株式(注)1,2	158	6	1	163
合計	158	6	1	163

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	165	3	平成21年3月31日	平成21年6月9日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	165	3	平成21年9月30日	平成21年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月11日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月9日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	55,176	-	-	55,176
合計	55,176	-	-	55,176
自己株式				
普通株式（注）1, 2	163	7	0	170
合計	163	7	0	170

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 5月11日 取締役会	普通株式	165	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月 9日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	165	3	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月10日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月 7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,421</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,161</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,421	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210	担保に供している定期預金	50	現金及び現金同等物	4,161	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,441</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>担保に供している定期預金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,236</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,441	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	154	担保に供している定期預金	50	現金及び現金同等物	3,236
現金及び預金勘定	4,421																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	210																
担保に供している定期預金	50																
現金及び現金同等物	4,161																
現金及び預金勘定	3,441																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	154																
担保に供している定期預金	50																
現金及び現金同等物	3,236																
<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (クラヤ化成㈱) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,234</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">427</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>差引: 取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">172</td> </tr> </table>	流動資産	2,234	固定資産	427	流動負債	2,130	固定負債	257	負ののれん	83	株式の取得価額	190	現金及び現金同等物	362	差引: 取得による収入	172	
流動資産	2,234																
固定資産	427																
流動負債	2,130																
固定負債	257																
負ののれん	83																
株式の取得価額	190																
現金及び現金同等物	362																
差引: 取得による収入	172																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p style="text-align: right;">情報シ</p> <p>STEM関連事業におけるアウトソーシング機器 等であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償 却資産の減価償却費の方法」に記載のとおりでありま す。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">15</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">333</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">46</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">611</td> <td style="text-align: center;">455</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 0</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末 残高相当額79百万円を含めて記載しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	15	4	8	2	工具、 器具及 び備品	430	333	6	90	ソフト ウェア	165	117	1	46	計	611	455	16	138	1年内	153	1年超	64	計	217	支払リース料	156	リース資産減損勘定の取崩額	5	減価償却費相当額	156	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、 器具及 び備品</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">84</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -</p> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。</p> <p>なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末 残高相当額23百万円を含めて記載しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価 償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	3	2	-	0	工具、 器具及 び備品	102	84	-	18	ソフト ウェア	107	88	-	18	計	213	176	-	37	1年内	54	1年超	6	計	61	支払リース料	121	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	121
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械装 置及び 運搬具	15	4	8	2																																																																							
工具、 器具及 び備品	430	333	6	90																																																																							
ソフト ウェア	165	117	1	46																																																																							
計	611	455	16	138																																																																							
1年内	153																																																																										
1年超	64																																																																										
計	217																																																																										
支払リース料	156																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	5																																																																										
減価償却費相当額	156																																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																							
機械装 置及び 運搬具	3	2	-	0																																																																							
工具、 器具及 び備品	102	84	-	18																																																																							
ソフト ウェア	107	88	-	18																																																																							
計	213	176	-	37																																																																							
1年内	54																																																																										
1年超	6																																																																										
計	61																																																																										
支払リース料	121																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																										
減価償却費相当額	121																																																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年内 79 1年超 117 <hr/> 計 197	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 1年内 75 1年超 106 <hr/> 計 181

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債権である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、短期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引および輸入債務の為替の変動リスクを回避することを目的とした通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部の短期借入金について金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,421	4,421	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,556	13,556	-
(3) 完成工事未収入金	3,074	3,074	-
(4) 投資有価証券	5,187	5,187	-
資産計	26,241	26,241	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,438	9,438	-
(2) 工事未払金	1,177	1,177	-
(3) 短期借入金	7,799	7,799	-
(4) 長期借入金	743	751	7
負債計	19,158	19,165	7
デリバティブ取引	7	7	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	384
投資事業有限責任組合	291

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,421	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,516	40	-	-
完成工事未収入金	3,067	6	-	-
合計	21,006	47	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度により、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために使用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、短期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引および輸入債務の為替の変動リスクを回避することを目的とした通貨オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、取引毎に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、一部の短期借入金について金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎期資金繰計画を作成し、各部署からの報告に基づき適時に更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,441	3,441	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,542	15,542	-
(3) 完成工事未収入金	2,773	2,773	-
(4) 投資有価証券	4,754	4,754	-
資産計	26,511	26,511	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,453	10,453	-
(2) 工事未払金	859	859	-
(3) 短期借入金	6,402	6,402	-
(4) 長期借入金	656	656	0
負債計	18,371	18,371	0
デリバティブ取引	9	9	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 工事未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	379
投資事業有限責任組合	146

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,441	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,497	44	-	-
完成工事未収入金	2,773	-	-	-
合計	21,711	44	-	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	237	254	159	104	97	40
リース債務	80	78	71	38	25	0
合計	317	332	230	142	123	40

(有価証券関係)
 前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	4,596	2,341	2,255
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	4,596	2,341	2,255
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	591	641	50
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	591	641	50
合計	5,187	2,982	2,204

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 384百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 291百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	0	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について51百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの)			
株式	3,682	1,766	1,916
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,682	1,766	1,916
(連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの)			
株式	1,072	1,240	168
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,072	1,240	168
合計	4,754	3,006	1,748

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 379百万円)および投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額 146百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	11	0	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	11	0	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について21百万円(その他有価証券の株式5百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	1,000	-	7
合計			1,000	-	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	短期借入金	1,000	-	0
合計			1,000	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,616</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.04%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高53,210百万円、当年度不足金100,455百万円、前年度からの繰越不足金23,950百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成21年3月31日現在で9年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">143</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額であります。</p>		(百万円)	年金資産の額	325,177	年金財政計算上の給付債務の額	502,794	差引額	177,616		(百万円)	イ. 退職給付債務	114	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	114	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	114	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	114		(百万円)	イ. 勤務費用	25	ロ. 利息費用	-	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	25	ヘ. その他	143	計	168	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定拠出年金制度と確定給付型の制度として、総合設立型の厚生年金基金制度、規約型企業年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">403,992</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">458,224</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,232</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.04%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高47,948百万円、前年度からの繰越不足金6,283百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、償却残余期間は平成22年3月31日現在で8年10月であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td> </tr> </table> <p>(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168</td> </tr> </table> <p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額、厚生年金基金制度への掛金支払額であります。</p>		(百万円)	年金資産の額	403,992	年金財政計算上の給付債務の額	458,224	差引額	54,232		(百万円)	イ. 退職給付債務	109	ロ. 年金資産	-	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	109	ニ. 未認識数理計算上の差異	-	ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	109	ヘ. 前払年金費用	-	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	109		(百万円)	イ. 勤務費用	19	ロ. 利息費用	-	ハ. 期待運用収益	-	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	19	ヘ. その他	148	計	168
	(百万円)																																																																																
年金資産の額	325,177																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	502,794																																																																																
差引額	177,616																																																																																
	(百万円)																																																																																
イ. 退職給付債務	114																																																																																
ロ. 年金資産	-																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	114																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	114																																																																																
ヘ. 前払年金費用	-																																																																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	114																																																																																
	(百万円)																																																																																
イ. 勤務費用	25																																																																																
ロ. 利息費用	-																																																																																
ハ. 期待運用収益	-																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																																																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	25																																																																																
ヘ. その他	143																																																																																
計	168																																																																																
	(百万円)																																																																																
年金資産の額	403,992																																																																																
年金財政計算上の給付債務の額	458,224																																																																																
差引額	54,232																																																																																
	(百万円)																																																																																
イ. 退職給付債務	109																																																																																
ロ. 年金資産	-																																																																																
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	109																																																																																
ニ. 未認識数理計算上の差異	-																																																																																
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	109																																																																																
ヘ. 前払年金費用	-																																																																																
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	109																																																																																
	(百万円)																																																																																
イ. 勤務費用	19																																																																																
ロ. 利息費用	-																																																																																
ハ. 期待運用収益	-																																																																																
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	-																																																																																
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	19																																																																																
ヘ. その他	148																																																																																
計	168																																																																																

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ.退職給付見込額の 期間配分方法 期間定額基準 ロ.割引率 - % ハ.期待運用収益率 - % ニ.数理計算上の差異 の処理年数 -	4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ.退職給付見込額の 期間配分方法 同左 ロ.割引率 - % ハ.期待運用収益率 - % ニ.数理計算上の差異 の処理年数 -

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																																																																													
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">192</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付費用超過額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,939</td></tr> <tr><td>過年度損益修正損</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,857</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,664</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">227</td></tr> <tr><td>子会社株式取得時価評価</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>退職信託財産評価益</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">1,428</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 純額</td><td style="text-align: right;">1,235</td></tr> </table> <p>平成22年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,394</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性税効果</td><td style="text-align: right;">26.6</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">13.9</td></tr> <tr><td>外国税金等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">22.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">65.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	192	未払事業税	27	退職給付費用超過額	42	役員退職慰労引当金	187	未実現利益	3	投資有価証券評価損	221	固定資産減損損失	89	繰越欠損金	1,939	過年度損益修正損	49	その他	104	繰延税金資産 小計	2,857	評価性引当額	2,664	繰延税金負債との相殺	34	繰延税金資産 合計	158	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	882	圧縮記帳積立金	227	子会社株式取得時価評価	198	退職信託財産評価益	117	その他	3	繰延税金負債 小計	1,428	繰延税金資産との相殺	34	繰延税金負債 合計	1,394	繰延税金負債 純額	1,235	流動資産	繰延税金資産	103	固定資産	繰延税金資産	55	流動負債	その他	0	固定負債	繰延税金負債	1,394	法定実効税率	40.0	(調整)		住民税均等割等	3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9	役員賞与引当金	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	評価性税効果	26.6	持分法投資損失	13.9	外国税金等	2.6	連結子会社税率差異	1.1	未実現利益	22.2	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>退職給付費用超過額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">172</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,807</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">24</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">2,776</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,595</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">137</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>子会社株式取得時価評価</td><td style="text-align: right;">198</td></tr> <tr><td>退職信託財産評価益</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">1,252</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,209</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 純額</td><td style="text-align: right;">1,072</td></tr> </table> <p>平成23年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,209</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>評価性税効果</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>外国税金等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.1</td></tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	213	未払事業税	33	退職給付費用超過額	39	役員退職慰労引当金	172	未実現利益	2	投資有価証券評価損	245	固定資産減損損失	105	繰越欠損金	1,807	資産除去債務	24	その他	131	繰延税金資産 小計	2,776	評価性引当額	2,595	繰延税金負債との相殺	42	繰延税金資産 合計	137	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	697	圧縮記帳積立金	224	子会社株式取得時価評価	198	退職信託財産評価益	117	その他	15	繰延税金負債 小計	1,252	繰延税金資産との相殺	42	繰延税金負債 合計	1,209	繰延税金負債 純額	1,072	流動資産	繰延税金資産	116	固定資産	繰延税金資産	20	固定負債	繰延税金負債	1,209	法定実効税率	40.0	(調整)		住民税均等割等	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	役員賞与引当金	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	評価性税効果	5.9	持分法投資損失	4.3	外国税金等	2.4	連結子会社税率差異	4.4	未実現利益	0.2	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1
繰延税金資産																																																																																																																																																																														
賞与引当金	192																																																																																																																																																																													
未払事業税	27																																																																																																																																																																													
退職給付費用超過額	42																																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金	187																																																																																																																																																																													
未実現利益	3																																																																																																																																																																													
投資有価証券評価損	221																																																																																																																																																																													
固定資産減損損失	89																																																																																																																																																																													
繰越欠損金	1,939																																																																																																																																																																													
過年度損益修正損	49																																																																																																																																																																													
その他	104																																																																																																																																																																													
繰延税金資産 小計	2,857																																																																																																																																																																													
評価性引当額	2,664																																																																																																																																																																													
繰延税金負債との相殺	34																																																																																																																																																																													
繰延税金資産 合計	158																																																																																																																																																																													
繰延税金負債																																																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	882																																																																																																																																																																													
圧縮記帳積立金	227																																																																																																																																																																													
子会社株式取得時価評価	198																																																																																																																																																																													
退職信託財産評価益	117																																																																																																																																																																													
その他	3																																																																																																																																																																													
繰延税金負債 小計	1,428																																																																																																																																																																													
繰延税金資産との相殺	34																																																																																																																																																																													
繰延税金負債 合計	1,394																																																																																																																																																																													
繰延税金負債 純額	1,235																																																																																																																																																																													
流動資産	繰延税金資産	103																																																																																																																																																																												
固定資産	繰延税金資産	55																																																																																																																																																																												
流動負債	その他	0																																																																																																																																																																												
固定負債	繰延税金負債	1,394																																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.0																																																																																																																																																																													
(調整)																																																																																																																																																																														
住民税均等割等	3.2																																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.9																																																																																																																																																																													
役員賞与引当金	2.6																																																																																																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8																																																																																																																																																																													
評価性税効果	26.6																																																																																																																																																																													
持分法投資損失	13.9																																																																																																																																																																													
外国税金等	2.6																																																																																																																																																																													
連結子会社税率差異	1.1																																																																																																																																																																													
未実現利益	22.2																																																																																																																																																																													
その他	0.3																																																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.8																																																																																																																																																																													
繰延税金資産																																																																																																																																																																														
賞与引当金	213																																																																																																																																																																													
未払事業税	33																																																																																																																																																																													
退職給付費用超過額	39																																																																																																																																																																													
役員退職慰労引当金	172																																																																																																																																																																													
未実現利益	2																																																																																																																																																																													
投資有価証券評価損	245																																																																																																																																																																													
固定資産減損損失	105																																																																																																																																																																													
繰越欠損金	1,807																																																																																																																																																																													
資産除去債務	24																																																																																																																																																																													
その他	131																																																																																																																																																																													
繰延税金資産 小計	2,776																																																																																																																																																																													
評価性引当額	2,595																																																																																																																																																																													
繰延税金負債との相殺	42																																																																																																																																																																													
繰延税金資産 合計	137																																																																																																																																																																													
繰延税金負債																																																																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	697																																																																																																																																																																													
圧縮記帳積立金	224																																																																																																																																																																													
子会社株式取得時価評価	198																																																																																																																																																																													
退職信託財産評価益	117																																																																																																																																																																													
その他	15																																																																																																																																																																													
繰延税金負債 小計	1,252																																																																																																																																																																													
繰延税金資産との相殺	42																																																																																																																																																																													
繰延税金負債 合計	1,209																																																																																																																																																																													
繰延税金負債 純額	1,072																																																																																																																																																																													
流動資産	繰延税金資産	116																																																																																																																																																																												
固定資産	繰延税金資産	20																																																																																																																																																																												
固定負債	繰延税金負債	1,209																																																																																																																																																																												
法定実効税率	40.0																																																																																																																																																																													
(調整)																																																																																																																																																																														
住民税均等割等	1.9																																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																																																																																																																																																																													
役員賞与引当金	1.1																																																																																																																																																																													
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0																																																																																																																																																																													
評価性税効果	5.9																																																																																																																																																																													
持分法投資損失	4.3																																																																																																																																																																													
外国税金等	2.4																																																																																																																																																																													
連結子会社税率差異	4.4																																																																																																																																																																													
未実現利益	0.2																																																																																																																																																																													
その他	0.8																																																																																																																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1																																																																																																																																																																													

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～26年と見積もり、割引率は1.85～2.28%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 67百万円

時の経過による調整額 1

期末残高 69

(注) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)									
	情報システム関連事業 (百万円)	化学品関連事業 (百万円)	空調設備工事関連事業 (百万円)	燃料関連事業 (百万円)	建設資材関連事業 (百万円)	樹脂・エレクトロニクス関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益										
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	6,020	19,408	9,285	4,732	10,976	1,306	104	51,835	-	51,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	98	18	114	217	826	0	420	1,696	(1,696)	-
計	6,119	19,427	9,399	4,950	11,803	1,307	524	53,531	(1,696)	51,835
営業費用	5,506	18,880	9,015	4,636	11,652	1,489	502	51,681	(532)	51,148
営業利益(又は営業損失)	612	547	384	314	151	182	22	1,850	(1,163)	686
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出										
資産	8,229	13,260	6,024	2,528	8,142	1,310	727	40,223	3,979	44,203
減価償却費	311	146	107	67	22	53	6	715	75	790
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	96	583	61	154	60	21	1	980	107	1,087

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、商品および役務の種類、性質等を勘案してセグメンテーションし、主要な事業として、情報システム関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、化学品関連事業、空調設備工事関連事業、建設資材関連事業、燃料関連事業およびマンション・ビル等の保安全管理等のその他の事業に分類しております。

なお、上記「事業の種類別セグメント情報」につきましては、前連結会計年度の営業損益の大きい事業セグメント順に記載しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
情報システム関連事業	システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービス（ホスティング・ハウジング・データ保管・バックアップサービス）
樹脂・エレクトロニクス関連事業	金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品（樹脂・電子部品）・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売（セラミック基板、ハイブリッドIC、電気二重層キャパシタ、半導体製品等）
化学品関連事業	化学品の販売（塩酸、硫酸、苛性ソーダ、その他無機・有機化学品）、機能性材料の受託製造・販売（健康食品素材、機能性樹脂、触媒、医薬・農薬中間体、電子材料、食品添加物）、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーション、樹脂材料の販売
空調設備工事関連事業	空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工（オフィスビル、マンション、ホテル、工場、病院、老健施設等）
建設資材関連事業	住宅機器の販売・設計施工（ユニットバス、システムキッチン、洗面化粧台、造付家具等）、空調機器の販売・設計施工、セメント・生コンクリートの販売、杭工事の施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工
燃料関連事業	石油製品（A重油、C重油、灯油、軽油、ガソリン、再生油等）の販売、LPG・家庭用燃料電池・太陽光発電システムの販売
その他	マンション・ビル等の保安全管理、飲食業（ベトナム料理）

3. 前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,245百万円であり、その主なものは、当社の企画・人事部門等の本社管理部門に係る費用であります。
4. 前連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,724百万円であり、その主なものは、長期投資資金（投資有価証券）および本社管理部門に係る資産（本社社屋および厚生施設）等であります。
5. 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更等

（前連結会計年度）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社空調事業部の、請負金額300百万円以上かつ工期1年超の受注工事については工事進行基準を、その他の請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約については工事完成基準を適用しておりましたが、前連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、前連結会計年度に着手した請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、前連結会計年度の情報システム関連事業の売上高は459百万円、営業利益は250百万円それぞれ多く計上されており、空調設備工事関連事業の売上高は474百万円、営業利益は64百万円それぞれ多く計上されており、また、建設資材関連事業の売上高は314百万円、営業利益は53百万円それぞれ多く計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、当社に商品・サービス別の事業部を設置するとともに、商品・サービス別に子会社を設立しており、各事業部および各子会社は包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報システム関連事業」、「樹脂・エレクトロニクス関連事業」、「化学品関連事業」、「空調設備工事関連事業」、「住宅設備機器関連事業」および「エネルギー関連事業」の6つを報告セグメントとしております。

「情報システム関連事業」は、システムインテグレーションサービス、パッケージソフトウェアの開発・販売、ネットワーク・セキュリティ等の情報インフラの構築、ハードウェアの保守、システムの保守・運用サポートサービス、アウトソーシングサービスを主要な事業としております。

「樹脂・エレクトロニクス関連事業」は、金型の設計・製造・販売、複合ユニット製品・樹脂成形品の製造・販売、電子部品の販売を主要な事業としております。

「化学品関連事業」は、化学品の販売、樹脂材料の販売、機能性材料の受託製造・販売、医薬中間体・医薬品原体の製造・販売、化学品・環境に係わるコンサルティング・コーディネーションを主要な事業としております。

「空調設備工事関連事業」は、空調設備・給排水衛生設備・クリーンルーム・消防設備・冷凍冷蔵設備工事の設計施工を主要な事業としております。

「住宅設備機器関連事業」は、住宅機器の販売・設計施工、空調機器の販売・設計施工、システム収納・システムキッチン・洗面化粧台等の開発・製造・販売・設計施工を主要な事業としております。

「エネルギー関連事業」は、石油製品の販売、LPGの販売、家庭用燃料電池・太陽光発電システム・風力発電機器の販売を主要な事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

各セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他	合計	調整	連結財務諸表計上額
	化学品関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	空調設備工事関連事業	住宅設備機器関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	計				
売上高											
(1) 外部顧客への売上高	19,408	6,020	4,732	9,285	10,976	1,306	51,730	104	51,835	-	51,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	98	217	114	826	0	1,276	420	1,696	(1,696)	-
計	19,427	6,119	4,950	9,399	11,803	1,307	53,006	524	53,531	(1,696)	51,835
セグメント利益又はセグメント損失()	547	612	314	384	151	182	1,827	22	1,850	(1,163)	686
セグメント資産	13,260	8,229	2,528	6,024	8,142	1,310	39,495	727	40,223	3,979	44,203
その他の項目											
減価償却費	146	311	67	107	22	53	709	6	715	75	790
のれんの償却額	-	0	-	-	-	-	0	-	0	-	0
持分法適用会社への投資額	797	845	-	-	43	-	1,687	251	1,939	-	1,939
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	583	96	154	61	60	21	978	1	980	107	1,087

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整 (注2)	連結財務 諸表計上 額
	化学品関連 事業	情報シス テム関連 事業	エネル ギー関連 事業	空調設備 工事関連 事業	住宅設備 機器関連 事業	樹脂・エ レクトロ ニクス関 連事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	25,679	6,108	5,352	9,676	10,802	1,793	59,411	102	59,514	-	59,514
セグメント間の内部売上 高又は振替高	27	58	292	53	704	3	1,140	450	1,591	1,591	-
計	25,707	6,167	5,644	9,729	11,507	1,796	60,552	553	61,106	1,591	59,514
セグメント利益又はセ グメント損失()	975	647	371	344	13	97	2,227	4	2,232	1,093	1,138
セグメント資産	14,556	8,337	2,474	5,603	7,110	1,427	39,508	864	40,373	2,521	42,894
その他の項目											
減価償却費(注3)	213	296	70	102	28	57	767	8	775	67	843
のれんの償却額	-	-	-	-	-	4	4	-	4	-	4
持分法適用会社への投 資額	610	919	-	-	43	-	1,573	235	1,809	-	1,809
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注3)	289	185	26	51	56	95	706	2	708	20	729

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の
保安全管理の事業であります。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額 1,093百万円には、主に全社費用 1,161百万円、セグメント間取引消去67百

万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る費用であ
ります。

(2)セグメント資産の調整額2,521百万円には、主に全社資産5,861百万円、セグメント間債権消去等

3,339百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資金および
本社管理部門に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額67百万円には、全社資産に係る減価償却費84百万円、未実利益消去
16百万円が含まれております。

3. その他の項目の減価償却費ならびに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の金額
が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27
日)及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針20号 平成20年3
月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							計	その他	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	空調設備工事関連事業	住宅設備機器関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業				
のれん										
当期償却額	-	-	-	-	-	4	4	-	4	
当期末残高	-	-	-	-	-	19	19	-	19	
負ののれん										
当期償却額	18	-	-	-	-	-	18	-	18	
当期末残高	66	-	-	-	-	-	66	-	66	

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	(被所有)直接3.67%	ガソリン等の購入役員の兼任あり	ガソリン等の購入(注)2	21	その他(未払費用)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン(注)1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	(被所有)直接3.67%	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入役員の兼任あり	燃料製品の販売(注)2	41	受取手形及び売掛金	10
							ガソリン等の購入(注)2	27	その他(未払金・未払費用)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。
2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー㈱および北陸コンピュータ・サービス㈱であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	10,466 百万円
固定資産合計	10,658 百万円
流動負債合計	7,027 百万円
固定負債合計	5,045 百万円
純資産合計	9,052 百万円
売上高	21,404 百万円
税引前当期純損失金額	1,630 百万円
当期純損失金額	1,811 百万円

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の子	三谷美智子 (注)1	-	-	当社代表取締役の母	(被所有)直接4.58%	建物の修繕	建物の修繕 (注)3	12	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注)2	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	(被所有)直接3.67%	ガソリン等の購入 役員の兼任あり	ガソリン等の購入 (注)3	21	その他(未払費用)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社役員三谷充氏の母であります。

2. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

3. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三谷サービスエンジン (注)1	石川県金沢市	42	ガソリンスタンドの運営、各種石油製品・自動車用品等の販売及び飲食店経営等	(被所有)直接3.67%	燃料製品の販売・仕入、ガソリン等の購入 役員の兼任あり	燃料製品の販売 (注)2	39	受取手形及び売掛金	8
							ガソリン等の購入 (注)2	32	その他(未払金・未払費用)	0

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社役員三谷充氏およびその緊密な者が、期末現在、その議決権の96.73%を直接保有しております。

2. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等に基づき決定しており、一般取引先と同様であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はニッコー(株)および北陸コンピュータ・サービス(株)であり、両社の財務諸表を合算して作成した要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	9,993 百万円
固定資産合計	10,155 百万円
流動負債合計	7,166 百万円
固定負債合計	5,101 百万円
純資産合計	7,882 百万円
売上高	26,221 百万円
税引前当期純損失金額	824 百万円
当期純損失金額	1,072 百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	359円42銭	1株当たり純資産額	355円92銭
1株当たり当期純利益金額	4円44銭	1株当たり当期純利益金額	10円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	244	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	244	589
期中平均株式数(千株)	55,015	55,009

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,620	6,165	0.59	
1年以内に返済予定の長期借入金	179	237	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	51	80	-	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)	743	656	1.21	平成24年～平成28年
リース債務(1年以内返済予定のものを除く)	138	214	-	平成24年～平成28年
その他有利子負債	-	-	-	
計	8,733	7,353	-	

- (注) 1. 平均利率については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	254	159	104	97
リース債務	78	71	38	25

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	12,393	16,021	13,476	17,623
税金等調整前四半期 純損益金額 (は損失) (百万円)	197	506	32	809
四半期純損益金額 (は損失) (百万円)	227	363	88	541
1株当たり四半期純 利益金額 (は損失)(円)	4.13	6.61	1.61	9.84

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 881	1 796
受取手形	583	580
売掛金	4 5,825	4 6,688
完成工事未収入金	3,004	2,515
商品及び製品	224	367
仕掛品	5 159	11
未成工事支出金	220	12
前渡金	43	67
前払費用	84	76
未収収益	10	6
関係会社短期貸付金	378	426
未収入金	60	17
その他	171	243
貸倒引当金	29	32
流動資産合計	11,619	11,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 8,328	2 8,378
減価償却累計額	4,996	5,199
建物（純額）	3,331	3,178
構築物	656	662
減価償却累計額	542	558
構築物（純額）	114	104
機械及び装置	135	130
減価償却累計額	111	113
機械及び装置（純額）	24	17
車両運搬具	1	-
減価償却累計額	1	-
車両運搬具（純額）	0	-
工具、器具及び備品	560	553
減価償却累計額	483	453
工具、器具及び備品（純額）	77	99
土地	2 3,077	2 3,054
リース資産	119	205
減価償却累計額	22	50
リース資産（純額）	97	155
建設仮勘定	2	3
有形固定資産合計	6,725	6,613

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	493	404
電話加入権	24	24
リース資産	10	8
その他	4	4
無形固定資産合計	533	441
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,805	1 5,211
関係会社株式	5,511	5,511
出資金	1	1
関係会社出資金	1,028	980
従業員長期貸付金	0	-
関係会社長期貸付金	309	166
差入保証金	596	450
保険積立金	35	38
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	18	15
その他	299	124
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	13,606	12,500
固定資産合計	20,865	19,555
資産合計	32,484	31,333
負債の部		
流動負債		
支払手形	47	51
買掛金	1,4 3,214	1,4 3,805
工事未払金	1,341	768
短期借入金	4 8,622	4 7,927
リース債務	27	45
未払金	1 279	1 212
未払費用	1 408	1 457
未払法人税等	36	37
未払消費税等	21	39
前受金	53	45
未成工事受入金	27	19
預り金	21	27
前受収益	0	0
受注損失引当金	5 25	11
完成工事補償引当金	18	27
その他	13	13
流動負債合計	14,159	13,491

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
長期借入金	279	166
預り保証金	74	73
長期未払金	72	-
リース債務	85	126
繰延税金負債	1,227	1,040
退職給付引当金	31	33
役員退職慰労引当金	267	237
資産除去債務	-	33
その他	15	9
固定負債合計	2,053	1,720
負債合計	16,213	15,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金	2,702	2,702
資本剰余金合計	2,702	2,702
利益剰余金		
利益準備金	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	340	336
プログラム等準備金	5	-
配当積立金	-	200
別途積立金	6,820	6,920
繰越利益剰余金	779	608
利益剰余金合計	8,592	8,711
自己株式	35	36
株主資本合計	14,960	15,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,319	1,042
繰延ヘッジ損益	8	0
評価・換算差額等合計	1,310	1,042
純資産合計	16,271	16,120
負債純資産合計	32,484	31,333

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
商品売上高	18,160	19,278
完成工事高	8,317	8,236
売上高合計	26,478	27,514
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	243	224
当期商品仕入高	14,831	15,966
合計	15,074	16,190
商品期末たな卸高	224	367
商品売上原価	14,850	15,823
完成工事原価	7,165	7,107
売上原価合計	22,015 ₁	22,930
売上総利益		
商品売上総利益	3,310	3,455
完成工事総利益	1,152	1,129
売上総利益合計	4,462	4,584
販売費及び一般管理費		
手数料	663	567
旅費及び交通費	258	272
役員報酬	160	151
従業員給料	1,089	1,149
従業員賞与	282	334
退職給付費用	60	60
役員退職慰労引当金繰入額	17	17
福利厚生費	331	363
賃借料	435	405
減価償却費	467	436
貸倒引当金繰入額	-	4
その他	671	663
販売費及び一般管理費合計	4,437 ₃	4,426 ₃
営業利益	25	158
営業外収益		
受取利息	10	9
受取配当金	434 ₂	349 ₂
投資事業組合運用益	29	1
仕入割引	19	23
賃貸料	175 ₂	173 ₂
その他	84	82
営業外収益合計	754	640
営業外費用		
支払利息	78	71
賃貸設備費	115	113
その他	25	63
営業外費用合計	219	249
経常利益	559	549

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
関係会社株式売却益	376	0
関係会社投資損失引当金戻入額	9	-
貸倒引当金戻入額	11	-
その他	0	0
特別利益合計	397	0
特別損失		
固定資産売却損	4 0	4 9
固定資産除却損	5 6	5 6
投資有価証券評価損	16	-
関係会社株式評価損	169	-
関係会社出資金評価損	-	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	10
その他	1	0
特別損失合計	193	74
税引前当期純利益	764	475
法人税、住民税及び事業税	21	25
法人税等調整額	11	1
法人税等合計	9	26
当期純利益	754	449

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,393	33.4	2,001	28.1
外注費		3,755	52.4	4,105	57.8
経費		1,017	14.2	1,000	14.1
(うち人件費)		(543)	(7.5)	(507)	(7.1)
計		7,165	100.0	7,107	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、外注費および経費の要素別に分類集計しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,702	3,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,702	3,702
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,702	2,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,702	2,702
資本剰余金合計		
前期末残高	2,702	2,702
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,702	2,702
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	646	646
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	646	646
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	345	340
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	340	336
プログラム等準備金		
前期末残高	18	5
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	12	5
当期変動額合計	12	5
当期末残高	5	-
配当積立金		
前期末残高	290	-
当期変動額		
配当積立金の取崩	290	-
配当積立金の積立	-	200
当期変動額合計	290	200
当期末残高	-	200

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	7,280	6,820
当期変動額		
別途積立金の取崩	460	-
別途積立金の積立	-	100
当期変動額合計	460	100
当期末残高	6,820	6,920
繰越利益剰余金		
前期末残高	412	779
当期変動額		
配当積立金の取崩	290	-
別途積立金の取崩	460	-
圧縮記帳積立金の取崩	4	4
プログラム等準備金の取崩	12	5
配当積立金の積立	-	200
別途積立金の積立	-	100
剰余金の配当	330	330
当期純利益	754	449
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,191	171
当期末残高	779	608
利益剰余金合計		
前期末残高	8,167	8,592
当期変動額		
配当積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
プログラム等準備金の取崩	-	-
配当積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	330	330
当期純利益	754	449
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	424	118
当期末残高	8,592	8,711
自己株式		
前期末残高	34	35
当期変動額		
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	1
当期末残高	35	36

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	14,537	14,960
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	754	449
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	423	117
当期末残高	14,960	15,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	504	1,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	814	276
当期変動額合計	814	276
当期末残高	1,319	1,042
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	15	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	8
当期変動額合計	6	8
当期末残高	8	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	489	1,310
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	820	268
当期変動額合計	820	268
当期末残高	1,310	1,042
純資産合計		
前期末残高	15,026	16,271
当期変動額		
剰余金の配当	330	330
当期純利益	754	449
自己株式の取得	0	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	820	268
当期変動額合計	1,244	150
当期末残高	16,271	16,120

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 <p>投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算報告書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品及び製品 月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(2) 仕掛品、未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品及び製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品、未成工事支出金 同左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">6～17年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	6～17年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物	3～50年					
機械及び装置	6～17年					

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 請負工事の無償の補修に備えるため、過去の実績に基づき、当事業年度の対応額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 受注損失引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>〔会計方針の変更〕</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、空調事業部の、請負金額300百万円以上かつ工期1年超の受注工事については工事進行基準を、その他の請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約については工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上高は916百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ317百万円増加しております。</p>	<p>工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益等の認識基準</p> <p>工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約で、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務および外貨建予定取引については、為替予約取引を、借入金の利息については、金利スワップをヘッジ手段としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替の変動リスクおよび金利変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 比率分析の適用を原則としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	資産除去債務に関する会計基準の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去 債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指 針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円 減少し、税引前当期純利益は14百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 債務の担保に供している資産と債務の種類</p> <p>(担保提供資産の種類) (百万円)</p> <p>現金及び預金 30</p> <p>投資有価証券 808</p> <p>計 838</p> <p>(対応債務の種類)</p> <p>買掛金 923</p> <p>未払金 4</p> <p>未払費用 4</p> <p>保証債務 295</p> <p>計 1,227</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額</p> <p>(百万円)</p> <p>建物 15</p> <p>土地 41</p> <p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金について、保証を行っております。</p> <p>(百万円)</p> <p>三谷住建販売(株) 60</p> <p>(株)インテンザ 0</p> <p>三谷産業イー・シー(株) 302</p> <p>相模化成工業(株) 75</p> <p>クラヤ化成(株) 241</p> <p>Aureole Business Components & Devices Inc. 53</p> <p>Aureole Construction 0</p> <p>Software Development Inc. 0</p> <p>その他 6</p> <p>計 740</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産および負債には次のものがあります。</p> <p>(百万円)</p> <p>売掛金 748</p> <p>買掛金 345</p> <p>短期借入金 1,526</p> <p>5. 損失が見込まれる請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約のたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる請負工事契約およびソフトウェア制作に係る請負契約のたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は250万円(仕掛品)であります。</p>	<p>1. 債務の担保に供している資産と債務の種類</p> <p>(担保提供資産の種類) (百万円)</p> <p>現金及び預金 30</p> <p>投資有価証券 763</p> <p>計 793</p> <p>(対応債務の種類)</p> <p>買掛金 1,160</p> <p>未払金 19</p> <p>未払費用 2</p> <p>保証債務 338</p> <p>計 1,521</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額より控除されている圧縮記帳額</p> <p>(百万円)</p> <p>建物 15</p> <p>土地 41</p> <p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>下記の関係会社等の仕入先に対する支払債務および金融機関等からの借入金ならびにリース債務について、保証を行っております。</p> <p>(百万円)</p> <p>三谷住建販売(株) 82</p> <p>(株)インテンザ 2</p> <p>三谷産業コンストラクションズ(株) 14</p> <p>三谷産業イー・シー(株) 343</p> <p>相模化成工業(株) 175</p> <p>クラヤ化成(株) 200</p> <p>Aureole Business Components & Devices Inc. 170</p> <p>その他 6</p> <p>計 996</p> <p>4. 関係会社項目</p> <p>区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産および負債には次のものがあります。</p> <p>(百万円)</p> <p>売掛金 720</p> <p>買掛金 321</p> <p>短期借入金 2,324</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1. 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額 (百万円) 25</p> <p>2. 関係会社項目 関係会社との取引には、次のものがあります。 (百万円)</p> <p>受取配当金 316 賃貸料 160</p> <p>3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 17</p> <p>4. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (百万円)</p> <p>機械及び装置 - 0 工具、器具及び備品 0 - 計 0 0</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳 (百万円)</p> <p>建物 4 構築物 0 工具、器具及び備品 1 計 6</p>	<p>2. 関係会社項目 関係会社との取引には、次のものがあります。 (百万円)</p> <p>受取配当金 235 賃貸料 157</p> <p>3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 (百万円) 28</p> <p>4. 固定資産売却益および売却損の内訳 (資産の種類) (売却益) (売却損) (百万円)</p> <p>土地 - 9 計 - 9</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳 (百万円)</p> <p>建物 0 構築物 0 機械及び装置 3 車両運搬具 0 工具、器具及び備品 2 その他(無形固定資産) 0 計 6</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	152	6	1	157
合計	152	6	1	157

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 6 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 1 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	157	7	0	164
合計	157	7	0	164

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 7 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 0 千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>情報システム関連事業におけるアウトソーシング機器等でありませ リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却費の方法」 に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>11</td> <td>2</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>車両運 搬具</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具 器具及 び備品</td> <td>395</td> <td>312</td> <td>-</td> <td>83</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>135</td> <td>101</td> <td>-</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>545</td> <td>418</td> <td>8</td> <td>118</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。 なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末 残高相当額79百万円を含めて記載しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>132</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>132</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及 び装置	11	2	8	0	車両運 搬具	1	1	-	0	工具 器具及 び備品	395	312	-	83	ソフト ウェア	135	101	-	33	計	545	418	8	118	1年内	143	1年超	53	計	197	リース資産減損勘定の残高	0	支払リース料	132	リース資産減損勘定の取崩額	2	減価償却費相当額	132	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及 び装置</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>-</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具 器具及 び備品</td> <td>89</td> <td>74</td> <td>-</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>87</td> <td>75</td> <td>-</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>179</td> <td>152</td> <td>-</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末 残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法に より算定しております。 なお、上記金額には転貸による未経過リース料期末 残高相当額23百万円を含めて記載しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減 価償却費相当額 (百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>112</td> </tr> </tbody> </table>			取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及 び装置	2	2	-	0	工具 器具及 び備品	89	74	-	14	ソフト ウェア	87	75	-	12	計	179	152	-	27	1年内	47	1年超	3	計	50	リース資産減損勘定の残高	-	支払リース料	112	リース資産減損勘定の取崩額	0	減価償却費相当額	112
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械及 び装置	11	2	8	0																																																																																		
車両運 搬具	1	1	-	0																																																																																		
工具 器具及 び備品	395	312	-	83																																																																																		
ソフト ウェア	135	101	-	33																																																																																		
計	545	418	8	118																																																																																		
1年内	143																																																																																					
1年超	53																																																																																					
計	197																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	0																																																																																					
支払リース料	132																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	2																																																																																					
減価償却費相当額	132																																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																		
機械及 び装置	2	2	-	0																																																																																		
工具 器具及 び備品	89	74	-	14																																																																																		
ソフト ウェア	87	75	-	12																																																																																		
計	179	152	-	27																																																																																		
1年内	47																																																																																					
1年超	3																																																																																					
計	50																																																																																					
リース資産減損勘定の残高	-																																																																																					
支払リース料	112																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	0																																																																																					
減価償却費相当額	112																																																																																					

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
(百万円)	(百万円)
1年内 44	1年内 37
1年超 67	1年超 43
計 111	計 80

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	613	53

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,840百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	560	502	58

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 4,840百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 111百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
賞与引当金 114	賞与引当金 131
未払事業税 9	未払事業税 8
退職給付費用超過額 17	退職給付費用超過額 16
役員退職慰労引当金 107	役員退職慰労引当金 94
投資有価証券評価損 195	投資有価証券評価損 199
関係会社株式評価損 294	関係会社株式評価損 294
関係会社出資金評価損 242	関係会社出資金評価損 261
固定資産減損損失 80	固定資産減損損失 78
繰越欠損金 1,517	繰越欠損金 1,376
過年度損益修正損 49	その他 95
その他 64	小計 2,559
小計 2,693	評価性引当額 2,559
評価性引当額 2,693	合計 -
合計 -	
繰延税金負債 (百万円)	繰延税金負債 (百万円)
圧縮記帳積立 227	圧縮記帳積立 224
退職信託財産評価益 117	退職信託財産評価益 117
その他 3	その他 7
その他有価証券評価差額金 879	その他有価証券評価差額金 691
合計 1,227	合計 1,040
繰延税金負債の純額 1,227	繰延税金負債の純額 1,040
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.0	法定実効税率 40.0
(調整)	(調整)
住民税均等割等 2.0	住民税均等割等 8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 7.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 17.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 22.0
評価性税効果等 29.5	評価性税効果等 28.1
その他 1.0	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 5.6

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所施設用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積もり、割引率は1.85%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	33百万円
時の経過による調整額	0
期末残高	33

(注) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	295円74銭	1株当たり純資産額	293円5銭
1株当たり当期純利益金額	13円72銭	1株当たり当期純利益金額	8円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	754	449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	754	449
期中平均株式数(千株)	55,021	55,015

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	WASHINGTON H.SOUL PATTINSON & Co.,Ltd.	1,095,000	1,191	
		住友不動産(株)	340,000	565	
		小松精練(株)	929,630	345	
		ダイキン工業(株)	134,000	333	
		大日本印刷(株)	273,000	276	
		JXホールディングス(株)	417,512	233	
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	1,005,378	162	
		(株)トクヤマ	365,386	162	
		日産化学工業(株)	166,800	143	
		タマ化学工業(株)	36,300	142	
		(株)北國銀行	456,055	128	
		東亜合成(株)	295,418	126	
		NESSCAP ENERGY INC	7,138,710	121	
		(株)ノーリツ	65,557	96	
		日本蓄電器工業(株)	9,500	95	
		日本曹達(株)	223,190	76	
		日医工(株)	35,000	75	
		津田駒工業(株)	336,643	72	
		セーレン(株)	100,000	57	
		多木化学(株)	105,000	45	
		(株)不二越	93,351	44	
		焼津水産化学工業(株)	50,000	40	
		東邦亜鉛(株)	100,000	38	
		その他64銘柄	1,408,843	489	
		小計		15,180,276	5,065
		合計		15,180,276	5,065

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	DEFTA Alliance Fund , L.P.	-
		その他5銘柄	-
合計		-	146

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	8,328	53	3	8,378	5,199	198	3,178
構築物	656	7	1	662	558	17	104
機械及び装置	135	1	6	130	113	5	17
車両運搬具	1	-	1	-	-	0	-
工具、器具及び備品	560	51	58	553	453	28	99
土地	3,077	-	23	3,054	-	-	3,054
リース資産	119	86	-	205	50	28	155
建設仮勘定	2	5	3	3	-	-	3
有形固定資産計	12,882	205	98	12,989	6,376	277	6,613
無形固定資産							
ソフトウェア	1,527	123	68	1,582	1,178	212	404
電話加入権	24	0	-	24	-	-	24
リース資産	13	-	-	13	5	2	8
その他	16	-	0	15	11	0	4
無形固定資産計	1,581	123	68	1,636	1,195	215	441
長期前払費用	39	0	0	39	24	3	15

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	31	35	2	30	33
受注損失引当金	25	11	25	-	11
完成工事補償引当金	18	24	14	-	27
役員退職慰労引当金	267	17	47	-	237

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	222
普通預金	36
定期預金	532
別段預金	2
小計	792
計	796

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タマ化学工業(株)	68
日本海建興(株)	36
東亜建設工業(株)	33
HITエンジニアリング(株)	30
橘建設(株)	27
その他	384
計	580

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月期日	188
平成23年5月 "	156
平成23年6月 "	161
平成23年7月 "	70
平成23年8月 "	3
平成23年9月 "	-
計	580

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
科研製薬(株)	242
三菱UFJリース(株)	216
ニッコー(株)	193
富士通(株)	181
住友電装(株)	178
その他	5,675
計	6,688

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
5,825	20,172	19,310	6,688	74.3	113

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大林組	995
住友不動産(株)	165
(株)ビットアイル	136
清水建設(株)	132
富士通(株)	116
その他	969
計	2,515

(b) 完成工事未収入金滞留状況

計上時期	金額(百万円)
平成23年3月期計上額	2,515
平成22年3月期計上額	-
計	2,515

e. 商品及び製品

内訳	金額(百万円)
情報システム	103
樹脂・エレクトロニクス	149
化学品	114
計	367

f. 仕掛品

内訳	金額(百万円)
情報システム	11
計	11

g . 未成工事支出金

内訳	金額(百万円)
材料費	0
外注費	7
経費	4
計	12

固定資産

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
三谷住建販売(株)	8,200	1,764
(株)インテンザ	4,000	1,127
三谷産業イー・シー(株)	7,200	650
ニッコー(株)	2,936,190	560
三谷産業コンストラクションズ(株)	6,800	340
その他	2,552,910	1,069
計	5,515,300	5,511

流動負債

a . 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
朝日機器(株)	14
(株)キンジョウ	9
ライオン(株)	7
双日(株)	6
児玉化学工業(株)	3
その他	8
計	51

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年4月期日	16
平成23年5月 "	11
平成23年6月 "	17
平成23年7月 "	5
計	51

b. 買掛金

相手先	金額(百万円)
富士通(株)	675
ダイセル化学工業(株)	243
(株)トクヤマ	203
鶴見曹達(株)	184
日産化学工業(株)	165
その他	2,333
計	3,805

c. 工事未払金

相手先	金額(百万円)
富士機材(株)	87
三谷産業コンストラクションズ(株)	71
三菱電機冷熱機器販売(株)	56
(株)サンセツ	40
(株)金沢商工	34
その他	477
計	768

d. 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)北國銀行	1,730
(株)北陸銀行	1,573
(株)三菱東京UFJ銀行	1,440
(株)みずほ銀行	860
三谷産業コンストラクションズ(株)	800
その他	1,524
計	7,927

e. 未成工事受入金

前期末残高(百万円)	当期受入高(百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	当期末残高(百万円)
27	4,902	4,910	19

(3) 【その他】

決算日後の状況
 該当事項はありません。

訴訟
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。公告掲載URL http://www.mitani.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年3月31日(決算期)の株主名簿に記載された株主のうち、1,000株以上保有する株主に、当社関連会社であるニッコー株式会社製の陶磁器製品を進呈しております。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第85期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月25日北陸財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月25日北陸財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日北陸財務局長に提出。

第86期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日北陸財務局長に提出。

第86期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日北陸財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月25日北陸財務局長に提出。

平成23年6月23日北陸財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三谷産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月21日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三谷産業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、三谷産業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月23日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 近藤 久晴
業務執行社員

指定社員 公認会計士 浜田 亘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月21日

三谷産業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 亘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三谷産業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。